

平成25事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)

決 算 報 告 書

事 業 報 告 書

監事及び会計監査人の意見

独立行政法人医薬基盤研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸 借 対 照 表		1
2 損 益 計 算 書		2
3 キャッシュ・フロー計算書		3
4 行政サービス実施コスト計算書		4
5 注 記		5
6 附 属 明 細 書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		10
(2) たな卸資産の明細		11
(3) 有価証券の明細		
(4) 長期貸付金の明細		12
(5) 長期借入金の明細		
(6) 引当金の明細		
(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細		
(8) 資本金及び資本剰余金の明細		13
(9) 積立金の明細		
(10) 目的積立金等の取崩しの明細		
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		14
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		16
(13) 役員及び職員の給与の明細		17
(14) 開示すべきセグメント情報		18
(15) 関連公益法人の状況		
(16) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		19
(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類		21
(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
①貸借対照表		22
②損益計算書		24
③キャッシュ・フロー計算書		25
④行政サービス実施コスト計算書		26
(19) 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類		27
(20) 各勘定別附属明細書		
①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		28
②たな卸資産の明細		29
③有価証券の明細		
④長期貸付金の明細		30
⑤長期借入金の明細		
⑥引当金の明細		
⑦貸付金等に対する貸倒引当金の明細		
⑧資本金及び資本剰余金の明細		31
⑨積立金の明細		
⑩目的積立金等の取崩しの明細		
⑪運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		32
⑫運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		34

⑬役員及び職員の給与の明細		35
⑭開示すべきセグメント情報		36
⑮関連公益法人の状況		38
⑯その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細		39
II 開発振興勘定		
1 貸 借 対 照 表		42
2 損 益 計 算 書		43
3 キャッシュ・フロー計算書		44
4 利益の処分に関する書類(案)		45
5 行政サービス実施コスト計算書		46
6 注 記		47
III 研究振興勘定		
1 貸 借 対 照 表		51
2 損 益 計 算 書		52
3 キャッシュ・フロー計算書		53
4 損失の処理に関する書類(案)		54
5 行政サービス実施コスト計算書		55
6 注 記		56
IV 承継勘定		
1 貸 借 対 照 表		58
2 損 益 計 算 書		59
3 キャッシュ・フロー計算書		60
4 損失の処理に関する書類(案)		61
5 行政サービス実施コスト計算書		62
6 注 記		63
<u>決 算 報 告 書</u>		65
<u>事 業 報 告 書</u>		69
<u>監事及び会計監査人の意見</u>		
1 監 事 意 見 書		143
2 独立監査人の監査報告書		150

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金	5,175,892,430		運営費交付金債務	877,938,852
有価証券	696,641,183		預り施設費	4,144,033
未収金	98,536,404		預り寄附金	84,628,610
前渡金	3,670,470		前受受託研究費等	564,214,347
未成受託研究	294,409,792		1年以内返済予定長期借入金	46,900,000
前払金	2,567,119		未払金	2,868,331,663
未収収益	9,800,172		短期リース債務	56,724,604
立替金	379,169		未払費用	129,412,992
流動資産合計	6,281,896,739		預り科学研究費	56,663,659
			預り金	12,477,137
			引当金	
			賞与引当金	4,529,471
II 固定資産			流動負債合計	4,705,965,368
1 有形固定資産			II 固定負債	
基礎研究事業資産	3,907,395		資産見返負債	3,040,375,273
減価償却累計額	△ 3,516,657	390,738	資産見返運営費交付金	1,963,150,294
建物	17,976,282,702		資産見返施設費	13,874,315
減価償却累計額	△ 5,929,496,337	12,046,786,365	資産見返補助金等	275,692,391
構築物	461,526,870		資産見返寄附金	629,679,217
減価償却累計額	△ 226,030,648	235,496,222	資産見返物品受贈額	144,882,397
車両運搬具	48,426,217		工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,096,659
減価償却累計額	△ 30,994,672	17,431,545	長期借入金	126,000,000
工具器具備品	7,809,191,019		長期リース債務	44,681,187
減価償却累計額	△ 4,455,781,029	3,353,409,990	固定負債合計	3,211,056,460
土地	4,724,693,214		負債合計	7,917,021,828
有形固定資産合計	20,378,208,074			
2 無形固定資産			純 資 産 の 部	
工業所有権	530,336		I 資本金	
電話加入権	490,480		政府出資金	53,473,743,022
工業所有権仮勘定	17,845,513		資本金合計	53,473,743,022
無形固定資産合計	18,866,329		II 資本剰余金	
3 投資その他の資産			資本剰余金	5,704,587,291
投資有価証券	2,009,533,980		損益外減価償却累計額(△)	△ 6,013,490,508
関係会社株式	56,413,481		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,271,315,099
長期性預金	525,811,232		民間出せん金	276,919,732
敷金・保証金	23,796,360		資本剰余金合計	△ 1,303,298,584
投資その他の資産合計	2,615,555,053		III 繰越欠損金	△ 30,792,940,071
固定資産合計	23,012,629,456		純資産合計	21,377,504,367
資産合計	29,294,526,195		負債純資産合計	29,294,526,195

2 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	860,397,083		
難病・疾患資源研究費	1,489,216,233		
研究開発振興費	3,918,744,832		
創薬支援事業費	<u>94,862,360</u>	6,363,220,508	
融資事業費		950,887	
人件費		1,778,392,340	
一般管理費		540,774,607	
財務費用			
支払利息	<u>6,808,408</u>	<u>6,808,408</u>	
経常費用合計			<u>8,690,146,750</u>
経常収益			
運営費交付金収益		6,401,781,977	
受託研究等収益		1,045,054,032	
補助金等収益		27,051,386	
受託事業収入		64,092,556	
寄附金収益		24,615,070	
納付金収入		271,172,643	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	205,471,801		
資産見返施設費戻入	3,374,020		
資産見返補助金等戻入	186,242,572		
資産見返寄附金戻入	118,834,476		
資産見返物品受贈額戻入	25,531,815		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	919,893		
建設仮勘定見返施設費戻入	<u>14,615,780</u>	554,990,357	
融資事業収入		319,930	
財務収益			
受取利息	6,439,711		
有価証券利息	<u>34,034,132</u>	40,473,843	
雑益		<u>484,923,665</u>	
経常収益合計			<u>8,914,475,459</u>
経常利益			<u>224,328,709</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>54,615,892</u>	<u>54,615,892</u>
臨時利益			
関係会社株式評価益		<u>685,950</u>	<u>685,950</u>
当期純利益			
			<u>170,398,767</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			<u>43,967,721</u>
当期総利益			
			<u><u>214,366,488</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 340,743,985
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,202,497,993
研究開発振興業務支出	△ 3,866,384,204
創薬支援業務支出	△ 47,335,339
融資事業支出	△ 891,968
人件費支出	△ 1,349,075,497
その他の業務支出	△ 548,684,626
運営費交付金収入	6,896,614,000
納付金収入	271,172,643
受託事業収入	61,626,314
受託研究等収入	539,919,549
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 52,342,483
補助金等収入	293,141,522
寄附金収入	17,800,000
融資事業収入	2,366,185
長期貸付金の回収による収入	55,650,000
その他の業務収入	549,985,508
小計	<u>1,280,319,626</u>
利息の受取額	42,354,911
利息の支払額	<u>△ 6,710,321</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,315,964,216

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,208,887,261
無形固定資産の取得による支出	△ 10,633,651
施設整備費補助金収入	2,063,955,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 74,739,000
敷金・保証金の差入による支出	<u>△ 6,517,980</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー 763,177,108

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 55,527,581
長期借入金の返済による支出	<u>△ 63,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 119,427,581</u>

IV 資金増加額 1,959,713,743

V 資金期首残高 3,216,178,687

VI 資金期末残高 5,175,892,430

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	6,363,220,508	
融資事業費	950,887	
人件費	1,778,392,340	
一般管理費	540,774,607	
財務費用	6,808,408	
臨時損失	54,615,892	8,744,762,642

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 1,045,054,032	
受託事業収入	△ 64,092,556	
寄附金収益	△ 24,615,070	
納付金収入	△ 271,172,643	
融資事業収入	△ 319,930	
資産見返寄附金戻入	△ 118,834,476	
財務収益	△ 40,473,843	
雑益	△ 229,847,665	
臨時利益	△ 685,950	△ 1,795,096,165

業務費用合計

6,949,666,477

II 損益外減価償却相当額

549,017,042

III 引当外賞与見積額

12,832,399

IV 引当外退職給付増加見積額

14,302,830

V 機会費用

政府出資等の機会費用

331,489,019

VI 行政サービス実施コスト

7,857,307,767

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る

引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、206,530,919円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、46,533,933円です。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
5. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、14,991,098円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、229,357,586円です。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 5,175,892,430円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 629,536,259円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は6,319,830円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するように管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,175,892,430	5,175,892,430	0
(2)未収金	98,536,404	98,536,404	0
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,706,175,163	2,784,839,760	78,664,597
(4)長期性預金	525,811,232	557,494,246	31,683,014
(5)未払金	(2,868,331,663)	(2,868,331,663)	0
(6)長期借入金	(172,900,000)	(177,014,502)	(4,114,502)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

Ⅶ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人医薬基盤研究所と独立行政法人国立健康・栄養研究所の統合について

平成26年5月21日、「独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律（平成26年法律第38号）」が公布されました。これに伴い、当法人は、独立行政法人国立健康・栄養研究所の業務を承継するとともに、独立行政法人医薬基盤研究所の名称を「独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所」とすることとされています。

2. 日本医療研究開発機構の発足について

平成26年5月30日、「独立行政法人日本医療研究開発機構法（平成26年法律第49号）」が公布されました。これに伴い、当法人は、医療分野の研究開発に係るファンディング機能及び創薬支援業務を平成27年4月1日に、同日設立される独立行政法人日本医療研究開発機構へ承継することとされています。

6. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(法人単位)

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	401,429,388	508,353,093	33,370,609	876,411,872	160,070,045	62,008,670	716,341,827	
	構築物	44,765,131	1,679,709	-	46,444,840	24,613,542	2,064,623	21,831,298	
	車両運搬具	47,428,822	997,395	-	48,426,217	30,994,672	4,116,095	17,431,545	
	工具器具備品	6,024,534,954	1,610,722,690	295,687,546	7,339,570,098	4,445,582,801	652,001,290	2,893,987,297	
	建設仮勘定	250	12,166,350	12,166,600	-	-	-	-	
	計	6,518,158,545	2,133,919,237	341,224,755	8,310,853,027	4,661,261,060	720,190,678	3,649,591,967	
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657	-	390,738	
	建物	13,179,471,013	3,920,399,817	-	17,099,870,830	5,769,426,292	530,872,685	11,330,444,538	
	構築物	327,183,480	86,895,900	-	414,079,380	201,417,106	10,771,338	212,662,274	
	工具器具備品	4,387,971	465,232,950	-	469,620,921	10,198,228	7,373,019	459,422,693	
	建設仮勘定	2,434,073,480	2,053,070,967	4,487,144,447	-	-	-	-	
	計	15,949,023,339	6,525,599,634	4,487,144,447	17,987,478,526	5,984,558,283	549,017,042	12,002,920,243	
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	1,002,650	
	土地	4,635,261,070	89,432,144	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
	計	4,636,263,720	89,432,144	-	4,725,695,864	-	-	4,725,695,864	
有形固定資産合 計	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657	-	390,738	
	建物	13,580,900,401	4,428,752,910	33,370,609	17,976,282,702	5,929,496,337	592,881,355	12,046,786,365	注1(1)
	構築物	372,951,261	88,575,609	-	461,526,870	226,030,648	12,835,961	235,496,222	
	車両運搬具	47,428,822	997,395	-	48,426,217	30,994,672	4,116,095	17,431,545	
	工具器具備品	6,028,922,925	2,075,955,640	295,687,546	7,809,191,019	4,455,781,029	659,374,309	3,353,409,990	注1(2),注2(1)
	土地	4,635,261,070	89,432,144	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	注1(3)
	建設仮勘定	2,434,073,730	2,065,237,317	4,499,311,047	-	-	-	-	注1(4),注2(2)
	計	27,103,445,604	8,748,951,015	4,828,369,202	31,024,027,417	10,645,819,343	1,269,207,720	20,378,206,074	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	-	606,098	-	606,098	75,762	75,762	530,336	
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	-	-	
	計	19,583,900	606,098	-	20,189,998	19,659,662	75,762	530,336	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
	計	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
	工業所有権仮勘定	7,925,004	10,989,712	1,069,203	17,845,513	-	-	17,845,513	
	計	8,415,484	10,989,712	1,069,203	18,335,993	-	-	18,335,993	
無形固定資産合 計	工業所有権	-	606,098	-	606,098	75,762	75,762	530,336	
	ソフトウェア	48,516,125	-	-	48,516,125	48,516,125	-	-	
	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
	工業所有権仮勘定	7,925,004	10,989,712	1,069,203	17,845,513	-	-	17,845,513	
	計	56,931,609	11,595,810	1,069,203	67,458,216	48,591,887	75,762	18,866,329	
投資その他の資産	投資有価証券	2,708,060,404	431,737	698,958,161	2,009,533,980	-	-	2,009,533,980	
	関係会社株式	55,727,531	685,950	-	56,413,481	-	-	56,413,481	
	長期性預金	525,811,232	-	-	525,811,232	-	-	525,811,232	
	敷金・保証金	17,278,380	6,517,980	-	23,796,360	-	-	23,796,360	
	計	3,306,877,547	7,635,667	698,958,161	2,615,555,053	-	-	2,615,555,053	

(注)

1. 当期増加額について

- (1) 建物の増加は建物・建物付属設備の取得による4,428,752千円です。
主な内訳・重長類医学研究センター高度実験棟建設 3,363,017千円、創薬支援ネットワーク棟建設 430,132千円
・薬用植物資源研究センター自家発電設備 128,625千円
- (2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による2,075,955千円です。
主な内訳・重長類医学研究センター高度実験棟用研究機器 457,832千円、創薬支援事業用研究機器 1,176,453千円
- (3) 土地の増加は、(財)ヒューマンサイエンス振興財団からの無償譲渡による 89,432千円です。
- (4) 建設仮勘定の増加は、重長類医学研究センター高度実験棟建設等に供する費用 2,065,237千円です。
主な内訳・重長類医学研究センター高度実験棟建設工事 1,478,635千円、創薬支援ネットワーク棟建設工事 445,810千円

2. 当期減少額について

- (1) 工具器具備品の減少は研究機器等の売却による295,687千円です。
主な内訳・データベース構築用システム 104,900千円・超高度質量分析機 42,500千円・精査解析システム 35,200千円
- (2) 建設仮勘定の減少は固定資産等への振替による 4,499,311千円です。
- (3) 投資有価証券の減少は主に流動資産への振替による698,641千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	897,779,241	181,076,969	-	784,446,418	-	294,409,792	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	国債	95,237,128	95,200,000	95,215,018	-	
	第324回利付国債	95,237,128	95,200,000	95,215,018	-	
	その他の債券	603,690,000	600,000,000	601,426,165	-	
	第41回雇用・能力開発債券	603,690,000	600,000,000	601,426,165	-	
	計	698,927,128	695,200,000	696,641,183	-	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	地方債	1,559,749,200	1,560,000,000	1,560,021,817	-	
	第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,061,175	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,101,961	-	
	平成17年度第10回大阪市債	357,973,200	360,000,000	359,630,885	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,109,777	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,666,501	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,451,518	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,405,489	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,405,489	-	
	その他の債券	100,720,000	100,000,000	100,106,674	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,106,674	-	
	計	2,009,247,700	2,010,000,000	2,009,533,980	-	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	56,413,481	56,413,481	685,950 (注)	
	計	268,024,812	56,413,481	56,413,481	685,950	
貸借対照表 計上額合計				2,065,947,461		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。
 なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。
 平成26年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	93,306,536	87,127,487

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
融資事業貸付金	55,650,000 (55,650,000)	-	55,650,000	-	-	(注)
計	55,650,000	-	55,650,000	-	-	

(注)当期減少額は期日返済によるものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	236,800,000 (63,900,000)	-	63,900,000	172,900,000 (46,900,000)	1.32%	平成30年	
計	236,800,000	-	63,900,000	172,900,000			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	4,663,885	4,529,471	4,663,885	-	4,529,471	
計	4,663,885	4,529,471	4,663,885	-	4,529,471	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
破産更生債権等	17,374,000	△17,374,000	-	17,374,000	△17,374,000	-	
計	17,374,000	△17,374,000	-	17,374,000	△17,374,000	-	

(注)破産更生債権等を計上していた会社の倒産により当期は破産更生債権等を計上しておりません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
	計	53,473,743,022	-	-	53,473,743,022	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,142,136,000	4,472,528,667	-	5,614,664,667	(注)
	無償譲与	-	89,432,144	-	89,432,144	
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480	
	計	1,142,626,480	4,561,960,811	-	5,704,587,291	
	損益外減価償却累計額	△5,464,473,466	△549,017,042	-	△6,013,490,508	
	損益外固定資産除却差額	△1,271,315,099	-	-	△1,271,315,099	
	民間出せん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	差引計	△5,316,242,353	4,012,943,769	-	△1,303,298,584	

(注) 当期増加額4,472,528千円は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

(9) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	148,607,221	-	43,967,721	104,639,500	(注1)
通則法第44条1項積立金	423,254,193	410,631,956	-	833,886,149	(注2)
計	571,861,414	410,631,956	43,967,721	938,525,649	

(注1) 当期減少額43,967千円は、減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(注2) 当期増加額410,631千円は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

(10) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	43,967,721	(注)
計	43,967,721	

(注) 減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成22年度	326,716,737	-	-	-	-	-	-	-	326,716,737
平成23年度	86,538,803	-	-	-	-	-	-	-	86,538,803
平成24年度	1,376,341,014	-	4,550,000	1,176,453,400	-	-	-	1,181,003,400	195,337,614
平成25年度	-	6,896,614,000	6,397,231,977	222,016,466	8,019,859	-	-	6,627,268,302	269,345,698
合 計	1,789,596,554	6,896,614,000	6,401,781,977	1,398,469,866	8,019,859	-	-	7,808,271,702	877,938,852

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(ア) 平成24年度

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,550,000	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 4,550,000円 (研究業務費: 4,550,000円)
	資産見返運営費交付金	1,176,453,400	③固定資産の取得等額 : 1,176,453,400円 (工具器具備品: 1,176,453,400円)
	資本剰余金	-	
合 計		1,181,003,400	

(イ) 平成25年度

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,397,231,977	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 6,352,705,879円 (研究業務費: 5,135,474,050円、人件費: 1,127,905,763円、一般管理費: 87,169,584円、財務費用: 2,156,482円)
	資産見返運営費交付金	222,016,466	イ) 短期リース債務 : 44,526,098円 ③固定資産の取得等額 : 222,016,466円 (建物: 11,639,250円、建物付属設備: 15,127,003円、工具器具備品: 192,986,413円、構築物: 1,528,800円、車両運搬具: 735,000円)
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,019,859	④工業所有権仮勘定に計上した特許出願費用: 8,019,859円
	資本剰余金	-	
合 計		6,627,268,302	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務	326,716,737	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成23年度	費用進行基準を採用した業務	86,538,803	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。

平成24年度	費用進行基準を 採用した業務	195,337,614	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 創薬支援事業費の一部が残額となっている。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。
平成25年度	費用進行基準を 採用した業務	269,345,698	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。 ○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 創薬支援事業費の一部が残額となっている。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。
合 計		877,938,852	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
壺長類医科学研究センター 高度実験棟建設	1,482,780,000	-	1,478,635,967	4,144,033	(注)
計	1,482,780,000	-	1,478,635,967	4,144,033	

(注) その他は、預り施設費であり、未使用分は返納する予定であります。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
科学技術総合推進費	20,007,000	-	-	20,007,000	
先端医療振興財団事業費	9,500,000	2,455,614	-	7,044,386	
計	29,507,000	2,455,614	-	27,051,386	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,258) 26,215	(2.0) 2.0	(-) 10,446	(-) 1.0
職 員	(532,739) 626,075	(143.0) 88.9	(-) 59,900	(-) 3.0
合 計	(535,997) 652,290	(145.0) 90.9	(-) 70,346	(-) 4.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

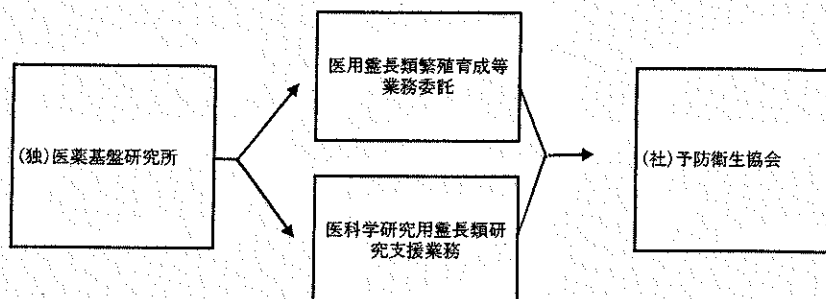
(14)開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

(15)関連公益法人の状況

①概要

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、佐多 徹太郎、山田 章雄 大藤 浩美、首藤 紘一、向井 鯨三郎 山田 伊佐男、藤本 浩二



②財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
328,866,569	0	328,866,569	329,660,842	320,755,758	8,833,084	72,000	△ 794,273	373,510,923
								372,716,650

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高	
	受取補助金 等	その他の収 益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	372,716,650

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
1,123,751	19,055,750	1,240,547

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人医薬基盤研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳			
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)
345,085,133	134,020,557	39%	114,334,500	85%	19,686,057	15%

(16)その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	精算額	期 末 残 高
基盤的技術研究事業	991,837,711	122,318,193	877,199,132	52,342,483	184,614,289
難病・疾患資源研究事業	203,377,222	344,077,736	167,854,900	-	379,600,058
合 計	1,195,214,933	466,395,929	1,045,054,032	52,342,483	564,214,347

②科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(817,938,726) 227,851,000	(52)	
新学術領域研究	(7,000,000) 2,100,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(9,600,000) 2,430,000	(1)	
基 盤 研 究 B	(26,600,000) 6,990,000	(10)	
基 盤 研 究 C	(8,483,698) 2,010,000	(7)	
基 盤 研 究 S	(1,000,000) 300,000	(1)	
若 手 研 究 A	(13,700,000) 4,110,000	(2)	
若 手 研 究 B	(16,200,000) 4,860,000	(11)	
挑 戦 的 萌 芽	(11,450,000) 3,435,000	(9)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,300,000) 990,000	(3)	
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業	(49,000,000) -	(3)	
合 計	(964,272,424) 255,076,000	(101)	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

(17) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘 定 名	設置根拠	業 務 内 容
開 発 振 興 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第1項	・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援
研 究 振 興 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法 第18条第2項	・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承 継 勘 定	独立行政法人医薬基盤研究所法附則 第12条4項	・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	4,800,846,664	23,107,341	351,938,425	-	5,175,892,430
有価証券	-	-	696,641,183	-	696,641,183
未収金	98,525,064	-	11,340	-	98,536,404
前渡金	3,670,470	-	-	-	3,670,470
未成受託研究	294,409,792	-	-	-	294,409,792
前払金	2,567,119	-	-	-	2,567,119
未収収益	-	1,334,861	8,465,311	-	9,800,172
立替金	379,169	-	-	-	379,169
流動資産合計	5,200,398,278	24,442,202	1,057,056,259	-	6,281,896,739
II 固定資産					
1有形固定資産					
基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	-	3,907,395
減価償却累計額	△ 3,516,657	-	-	-	△ 3,516,657
建物	17,976,282,702	-	-	-	17,976,282,702
減価償却累計額	△ 5,929,496,337	-	-	-	△ 5,929,496,337
構築物	461,526,870	-	-	-	461,526,870
減価償却累計額	△ 226,030,648	-	-	-	△ 226,030,648
車両運搬具	48,426,217	-	-	-	48,426,217
減価償却累計額	△ 30,994,672	-	-	-	△ 30,994,672
工具器具備品	7,805,214,923	3,307,767	668,329	-	7,809,191,019
減価償却累計額	△ 4,452,832,107	△ 2,647,956	△ 300,966	-	△ 4,455,781,029
土地	4,724,693,214	-	-	-	4,724,693,214
有形固定資産合計	20,377,180,900	659,811	367,363	-	20,378,208,074
2無形固定資産					
工業所有権	530,336	-	-	-	530,336
電話加入権	490,480	-	-	-	490,480
工業所有権仮勘定	17,845,513	-	-	-	17,845,513
無形固定資産合計	18,866,329	-	-	-	18,866,329
3投資その他の資産					
投資有価証券	-	250,167,849	1,759,366,131	-	2,009,533,980
関係会社株式	-	-	56,413,481	-	56,413,481
長期性預金	-	25,811,232	500,000,000	-	525,811,232
敷金・保証金	23,796,360	-	-	-	23,796,360
投資その他の資産合計	23,796,360	275,979,081	2,315,779,612	-	2,615,555,053
固定資産合計	20,419,843,589	276,638,892	2,316,146,975	-	23,012,629,456
資産合計	25,620,241,867	301,081,094	3,373,203,234	-	29,294,526,195

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	877,938,852	-	-	-	877,938,852
預り施設費	4,144,033	-	-	-	4,144,033
預り寄附金	84,628,610	-	-	-	84,628,610
預り科学研究費	56,663,659	-	-	-	56,663,659
前受受託研究費等	564,214,347	-	-	-	564,214,347
1年以内返済予定長期借入金	-	-	46,900,000	-	46,900,000
未払金	2,867,610,813	425,360	295,490	-	2,868,331,663
短期リース債務	56,724,604	-	-	-	56,724,604
未払費用	128,501,972	-	911,020	-	129,412,992
預り金	12,315,871	-	161,266	-	12,477,137
引当金					
賞与引当金	3,113,401	-	1,416,070	-	4,529,471
流動負債合計	4,655,856,162	425,360	49,683,846	-	4,705,965,368
II 固定負債					
資産見返負債	3,040,375,273	-	-	-	3,040,375,273
資産見返運営費交付金	1,963,150,294	-	-	-	1,963,150,294
資産見返施設費	13,874,315	-	-	-	13,874,315
資産見返補助金等	275,692,391	-	-	-	275,692,391
資産見返寄附金	629,679,217	-	-	-	629,679,217
資産見返物品受贈額	144,882,397	-	-	-	144,882,397
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,096,659	-	-	-	13,096,659
長期借入金	-	-	126,000,000	-	126,000,000
長期リース債務	44,681,187	-	-	-	44,681,187
固定負債合計	3,085,056,460	-	126,000,000	-	3,211,056,460
負債合計	7,740,912,622	425,360	175,683,846	-	7,917,021,828
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
資本金合計	18,309,324,903	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,473,743,022
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,704,587,291	-	-	-	5,704,587,291
損益外減価償却累計額(△)	△ 6,013,490,508	-	-	-	△ 6,013,490,508
損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,271,315,099	-	-	-	△ 1,271,315,099
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△ 1,580,218,316	276,919,732	-	-	△ 1,303,298,584
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					
前中期目標期間繰越積立金	104,639,500	-	-	-	104,639,500
積立金	833,886,149	-	-	-	833,886,149
当期末処分利益(又は当期末処理損失(△))	211,697,009	△ 6,542,277,468	△ 25,400,885,261	-	△ 31,731,465,720
(うち当期利益)	(211,697,009)	(1,904,824)	(764,655)	-	(214,366,488)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	1,150,222,658	△ 6,542,277,468	△ 25,400,885,261	-	△ 30,792,940,071
純資産合計	17,879,329,245	300,655,734	3,197,519,388	-	21,377,504,367
負債純資産合計	25,620,241,867	301,081,094	3,373,203,234	-	29,294,526,195

② 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費	6,360,887,021	2,333,487	-	-	6,363,220,508
基盤の技術研究費	860,397,083	-	-	-	860,397,083
難病・疾患資源研究費	1,489,216,233	-	-	-	1,489,216,233
研究開発振興費	3,916,411,345	2,333,487	-	-	3,918,744,832
創薬支援事業費	94,862,360	-	-	-	94,862,360
融資事業費	-	-	950,887	-	950,887
人件費	1,753,909,191	-	24,483,149	-	1,778,392,340
一般管理費	532,659,295	-	8,115,312	-	540,774,607
財務費用					
支払利息	3,880,999	-	2,927,409	-	6,808,408
経常費用合計	8,651,336,506	2,333,487	36,476,757	-	8,690,146,750
経常収益					
運営費交付金収益	6,401,781,977	-	-	-	6,401,781,977
受託研究等収益	1,045,054,032	-	-	-	1,045,054,032
補助金等収益	27,051,386	-	-	-	27,051,386
寄附金収益	24,615,070	-	-	-	24,615,070
受託事業収入	64,092,556	-	-	-	64,092,556
納付金収入	271,172,643	-	-	-	271,172,643
資産見返負債戻入	554,990,357	-	-	-	554,990,357
資産見返運営費交付金戻入	205,471,801	-	-	-	205,471,801
資産見返施設費戻入	3,374,020	-	-	-	3,374,020
資産見返補助金等戻入	186,242,572	-	-	-	186,242,572
資産見返寄附金戻入	118,834,476	-	-	-	118,834,476
資産見返物品受贈額戻入	25,531,815	-	-	-	25,531,815
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	919,893	-	-	-	919,893
建設仮勘定見返施設費戻入	14,615,780	-	-	-	14,615,780
融資事業収入	-	-	319,930	-	319,930
財務収益	-	4,238,311	36,235,532	-	40,473,843
受取利息	-	189,712	6,249,999	-	6,439,711
有価証券利息	-	4,048,599	29,985,533	-	34,034,132
雑益	484,923,665	-	-	-	484,923,665
経常収益合計	8,873,681,686	4,238,311	36,555,462	-	8,914,475,459
経常利益	222,345,180	1,904,824	78,705	-	224,328,709
臨時損失					
固定資産除却損	54,615,892	-	-	-	54,615,892
臨時損失合計	54,615,892	-	-	-	54,615,892
臨時利益					
関係会社株式評価益	-	-	685,950	-	685,950
臨時利益合計	-	-	685,950	-	685,950
当期純利益	167,729,288	1,904,824	764,655	-	170,398,767
前中期目標期間繰越積立金取崩額	43,967,721	-	-	-	43,967,721
当期総利益	211,697,009	1,904,824	764,655	-	214,366,488

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 340,743,985	-	-	-	△ 340,743,985
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,202,497,993	-	-	-	△ 1,202,497,993
研究開発振興業務支出	△ 3,864,493,800	△ 1,890,404	-	-	△ 3,866,384,204
創薬支援業務支出	△ 47,335,339	-	-	-	△ 47,335,339
融資事業支出	-	-	△ 891,968	-	△ 891,968
人件費支出	△ 1,324,489,829	-	△ 24,585,668	-	△ 1,349,075,497
その他の業務支出	△ 540,254,675	-	△ 8,429,951	-	△ 548,684,626
運営費交付金収入	6,896,614,000	-	-	-	6,896,614,000
納付金収入	271,172,643	-	-	-	271,172,643
受託事業収入	61,626,314	-	-	-	61,626,314
受託研究等収入	539,919,549	-	-	-	539,919,549
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 52,342,483	-	-	-	△ 52,342,483
補助金等収入	293,141,522	-	-	-	293,141,522
寄附金収入	17,800,000	-	-	-	17,800,000
融資事業収入	-	-	2,366,185	-	2,366,185
長期貸付金の回収による収入	-	-	55,650,000	-	55,650,000
その他の業務収入	549,985,508	-	-	-	549,985,508
小計	1,258,101,432	△ 1,890,404	24,108,598	-	1,280,319,626
利息の受取額	-	4,349,712	38,005,199	-	42,354,911
利息の支払額	△ 3,880,999	-	△ 2,829,322	-	△ 6,710,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,254,220,433	2,459,308	59,284,475	-	1,315,964,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,208,887,261	-	-	-	△ 1,208,887,261
無形固定資産の取得による支出	△ 10,633,651	-	-	-	△ 10,633,651
施設整備費補助金収入	2,063,955,000	-	-	-	2,063,955,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 74,739,000	-	-	-	△ 74,739,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 6,517,980	-	-	-	△ 6,517,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,177,108	-	-	-	763,177,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 55,527,581	-	-	-	△ 55,527,581
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 63,900,000	-	△ 63,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,527,581	-	△ 63,900,000	-	△ 119,427,581
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	1,961,869,960	2,459,308	△ 4,615,525	-	1,959,713,743
V 資金期首残高	2,838,976,704	20,648,033	356,553,950	-	3,216,178,687
VI 資金期末残高	4,800,846,664	23,107,341	351,938,425	-	5,175,892,430

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用					
研究業務費	6,360,887,021	2,333,487	-	-	6,363,220,508
融資事業費	-	-	950,887	-	950,887
人件費	1,753,909,191	-	24,483,149	-	1,778,392,340
一般管理費	532,659,295	-	8,115,312	-	540,774,607
財務費用	3,880,999	-	2,927,409	-	6,808,408
臨時損失	54,615,892	-	-	-	54,615,892
小計	8,705,952,398	2,333,487	36,476,757	-	8,744,762,642
(2) (控除) 自己収入等					
受託研究等収益	△ 1,045,054,032	-	-	-	△ 1,045,054,032
受託事業収入	△ 64,092,556	-	-	-	△ 64,092,556
寄附金収益	△ 24,615,070	-	-	-	△ 24,615,070
納付金収入	△ 271,172,643	-	-	-	△ 271,172,643
融資事業収入	-	-	△ 319,930	-	△ 319,930
資産見返寄附金戻入	△ 118,834,476	-	-	-	△ 118,834,476
財務収益	-	△ 4,238,311	△ 36,235,532	-	△ 40,473,843
雑益	△ 229,847,665	-	-	-	△ 229,847,665
臨時利益	-	-	△ 685,950	-	△ 685,950
小計	△ 1,753,616,442	△ 4,238,311	△ 37,241,412	-	△ 1,795,096,165
業務費用合計	6,952,335,956	△ 1,904,824	△ 764,655	-	6,949,666,477
II 損益外減価償却相当額	549,017,042	-	-	-	549,017,042
III 引当外賞与見積額	12,832,399	-	-	-	12,832,399
IV 引当外退職給付増加見積額	13,186,455	-	1,116,375	-	14,302,830
V 機会費用					
政府出資等の機会費用	104,310,045	43,863,201	183,315,773	-	331,489,019
VI 行政サービス実施コスト	7,631,681,897	41,958,377	183,667,493	-	7,857,307,767

(19)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	研究振興勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	211,697,009	△ 6,542,277,468	△ 25,400,885,261	△ 31,731,465,720
当期総利益	211,697,009	1,904,824	764,655	214,366,488
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,544,182,292	△ 25,401,649,916	△ 31,945,832,208
II 利益処分額				
積立金	211,697,009	-	-	211,697,009
III 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,542,277,468	△ 25,400,885,261	△ 31,943,162,729

(20)各勘定別附属明細書

①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	401,429,388	508,353,093	33,370,609	876,411,872	160,070,045	62,008,670	716,341,827	
	構築物	44,765,131	1,679,709	-	46,444,840	24,613,542	2,064,623	21,831,298	
	車両運搬具	47,428,822	997,395	-	48,426,217	30,994,672	4,116,095	17,431,545	
	工具器具備品	6,020,931,608	1,610,349,940	295,687,546	7,335,594,002	4,442,633,879	651,918,623	2,892,960,123	
	建設仮勘定	250	12,166,350	12,166,600	-	-	-	-	
	計	6,514,555,199	2,133,546,487	341,224,755	8,306,876,931	4,658,312,138	720,108,011	3,648,564,793	
有形固定資産 (償却費損益外)	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657	-	390,738	
	建物	13,179,471,013	3,920,399,817	-	17,099,870,830	5,769,426,292	530,872,685	11,330,444,538	
	構築物	327,183,480	86,895,900	-	414,079,380	201,417,106	10,771,338	212,662,274	
	工具器具備品	4,387,971	465,232,950	-	469,620,921	10,198,228	7,373,019	459,422,693	
	建設仮勘定	2,434,073,480	2,053,070,967	4,487,144,447	-	-	-	-	
	計	15,949,023,339	6,525,599,634	4,487,144,447	17,987,478,526	5,984,558,283	549,017,042	12,002,920,243	
有形固定資産 (非償却資産)	構築物	1,002,650	-	-	1,002,650	-	-	1,002,650	
	土地	4,635,261,070	89,432,144	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	
	計	4,636,263,720	89,432,144	-	4,725,695,864	-	-	4,725,695,864	
有形固定資産合 計	基礎研究事業資産	3,907,395	-	-	3,907,395	3,516,657	-	390,738	
	建物	13,580,900,401	4,428,752,910	33,370,609	17,976,282,702	5,929,496,337	582,881,355	12,046,786,365	注1(1)
	構築物	372,951,261	88,575,609	-	461,526,870	226,030,648	12,835,961	235,496,222	
	車両運搬具	47,428,822	997,395	-	48,426,217	30,994,672	4,116,095	17,431,545	
	工具器具備品	6,025,319,579	2,075,582,890	295,687,546	7,805,214,923	4,452,832,107	659,291,642	3,352,382,816	注1(2),注2(1)
	土地	4,635,261,070	89,432,144	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	注1(3)
	建設仮勘定	2,434,073,730	2,065,237,317	4,499,311,047	-	-	-	-	注1(4),注2(2)
	計	27,099,842,258	6,748,578,265	4,828,369,202	31,020,051,321	10,642,870,421	1,269,125,053	20,377,180,900	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	-	606,098	-	606,098	75,762	75,762	530,336	
	ソフトウェア	19,583,900	-	-	19,583,900	19,583,900	-	-	
	計	19,583,900	606,098	-	20,189,998	19,659,662	75,762	530,336	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
	計	28,932,225	-	-	28,932,225	28,932,225	-	-	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
	工業所有権仮勘定	7,925,004	10,989,712	1,069,203	17,845,513	-	-	17,845,513	
	計	8,415,484	10,989,712	1,069,203	18,335,993	-	-	18,335,993	
無形固定資産合 計	工業所有権	-	606,098	-	606,098	75,762	75,762	530,336	
	ソフトウェア	48,516,125	-	-	48,516,125	48,516,125	-	-	
	電話加入権	490,480	-	-	490,480	-	-	490,480	
	工業所有権仮勘定	7,925,004	10,989,712	1,069,203	17,845,513	-	-	17,845,513	
	計	56,931,609	11,595,810	1,069,203	67,456,216	48,591,887	75,762	18,866,329	
投資その他の資産	敷金・保証金	17,278,380	6,517,980	-	23,796,360	-	-	23,796,360	
	計	17,278,380	6,517,980	-	23,796,360	-	-	23,796,360	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 建物の増加は建物・建物付属設備の取得による4,428,752千円です。

主な内訳 豊長類医科学研究センター高度実験棟建設 3,363,017千円、創業支援ネットワーク棟建設 430,132千円

薬用植物資源研究センター自家発電設備 128,625千円

(2) 工具器具備品の増加は研究機器等の取得による2,075,582千円です。

主な内訳 豊長類医科学研究センター高度実験棟用研究機器 457,832千円、創業支援事業用研究機器 1,176,453千円

(3) 土地の増加は、(財)ヒューマンサイエンス振興財団からの無償譲渡による89,432千円です。

(4) 建設仮勘定の増加は、豊長類医科学研究センター高度実験棟建設等に係る費用2,065,237千円です。

主な内訳 豊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事 1,478,635千円、創業支援ネットワーク棟建設工事 445,810千円

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は研究機器等の売却による295,687千円です。

主な内訳 データベース構築用システム 104,900千円・超高感度質量分析機 42,500千円・精査解析システム 35,200千円

(2) 建設仮勘定の減少は固定資産等への振替による4,499,311千円です。

主な内訳 豊長類医科学研究センター建設工事 3,905,969千円、創業支援ネットワーク棟建設工事 452,550千円

(研究振興勘定)

(単位:円)

(単位:円)								
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		
						当期償却額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	3,307,767	-	-	3,307,767	2,647,956	47,723	659,811
	計	3,307,767	-	-	3,307,767	2,647,956	47,723	659,811
有形固定資産合計	工具器具備品	3,307,767	-	-	3,307,767	2,647,956	47,723	659,811
	計	3,307,767	-	-	3,307,767	2,647,956	47,723	659,811
投資その他の資産	投資有価証券	250,279,250	-	111,401	250,167,849			250,167,849
	長期性預金	25,811,232	-	-	25,811,232			25,811,232
	計	276,090,482	-	111,401	275,979,081			275,979,081

(承継勘定)

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	295,579	372,750	-	668,329	300,966	34,944	367,363	
	計	295,579	372,750	-	668,329	300,966	34,944	367,363	
有形固定資産合 計	工具器具備品	295,579	372,750	-	668,329	300,966	34,944	367,363	
	計	295,579	372,750	-	668,329	300,966	34,944	367,363	
投資その他の資産	投資有価証券	2,457,781,154	431,737	698,846,760	1,759,366,131			1,759,366,131	
	関係会社株式	55,727,531	685,950	-	56,413,481			56,413,481	
	長期性預金	500,000,000	-	-	500,000,000			500,000,000	
	計	3,013,508,685	1,117,687	698,846,760	2,315,779,612			2,315,779,612	

②たな卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	897,779,241	181,076,969	-	784,446,418	-	294,409,792	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国債	95,237,128	95,200,000	95,215,018	-	
	第324回利付国債	95,237,128	95,200,000	95,215,018	-	
	その他の債券	603,690,000	600,000,000	601,426,165	-	
	第41回雇用・能力開発債券	603,690,000	600,000,000	601,426,165	-	
	計	698,927,128	695,200,000	696,641,183	-	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(研究振興勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	150,388,500	150,000,000	150,061,175	-	
	第283回大阪府債	150,388,500	150,000,000	150,061,175	-	
	その他の債券	100,720,000	100,000,000	100,106,674	-	
	第4回関西国際空港(株)社債	100,720,000	100,000,000	100,106,674	-	
	計	251,108,500	250,000,000	250,167,849	-	

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	1,409,360,700	1,410,000,000	1,409,960,642	-	
	第283回大阪府債	250,647,500	250,000,000	250,101,961	-	
	平成17年度第10回大阪市債	357,973,200	360,000,000	359,630,885	-	
	平成18年度第10回兵庫県債	100,416,000	100,000,000	100,109,777	-	
	平成19年度第2回兵庫県債	498,940,000	500,000,000	499,666,501	-	
	平成19年度第2回大阪市債	201,384,000	200,000,000	200,451,518	-	
	政府保証債	348,778,500	350,000,000	349,405,489	-	
	第4回地方公営企業等金融機構債券	348,778,500	350,000,000	349,405,489	-	
	計	1,758,139,200	1,760,000,000	1,759,366,131	-	
関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	㈱ディナベック研究所	268,024,812	56,413,481	56,413,481	685,950 (注)	
	計	268,024,812	56,413,481	56,413,481	685,950	
貸借対照表 計上額合計				1,815,779,612		

(注) 関係会社株式として出資している株式会社ディナベック研究所は特定関連会社に該当します。

なお、特定関連会社については、小規模な会社であり全体としても重要性がないため連結の範囲に含めず、連結財務諸表は作成しておりません。

平成26年3月31日における特定関連会社の状況は次のとおりです。

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	総資産	純資産
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	93,306,536	87,127,487

④長期貸付金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高 (うち1年以内 回収予定額)	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
融資事業貸付金	55,650,000 (55,650,000)	-	55,650,000	-	-	(注)
計	55,650,000	-	55,650,000	-	-	

(注)当期減少額は期日返済によるものです。

⑤長期借入金の明細

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高 (うち1年以内 返済予定額)	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
産業投資特別会計借入金	236,800,000 (63,900,000)	-	63,900,000 (46,900,000)	172,900,000 (46,900,000)	1.32%	平成30年	
計	236,800,000	-	63,900,000	172,900,000			

⑥引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	3,278,116	3,113,401	3,278,116	-	3,113,401	
計	3,278,116	3,113,401	3,278,116	-	3,113,401	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	1,385,769	1,416,070	1,385,769	-	1,416,070	
計	1,385,769	1,416,070	1,385,769	-	1,416,070	

⑦貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
破産更生債権等	17,374,000	△17,374,000	-	17,374,000	△17,374,000	-	
計	17,374,000	△17,374,000	-	17,374,000	△17,374,000	-	

(注)破産更生債権等を計上していた会社の倒産により当期は破産更生債権等を計上しておりません。

⑧資本金及び資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
	計	18,309,324,903	-	-	18,309,324,903	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,142,136,000	4,472,528,667	-	5,614,664,667	(注)
	無償贈与	-	89,432,144		89,432,144	
	運営費交付金	490,480	-	-	490,480	
	計	1,142,626,480	4,561,960,811	-	5,704,587,291	
	損益外減価償却累計額	△5,464,473,466	△549,017,042	-	△6,013,490,508	
	損益外固定資産除却差額	△1,271,315,099	-	-	△1,271,315,099	
	差引計	△5,593,162,085	4,012,943,769	-	△1,580,218,316	

(研究振興勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
	計	6,566,013,470	-	-	6,566,013,470	
資本剰余金	民間出えん金	276,919,732	-	-	276,919,732	
	計	276,919,732	-	-	276,919,732	

(承継勘定)

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	
	計	28,598,404,649	-	-	28,598,404,649	

(注)当期増加額4,472,528千円は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の購入によるものです。

⑨積立金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	148,607,221	-	43,967,721	104,639,500	(注1)
通則法第44条1項積立金	423,254,193	410,631,956	-	833,886,149	(注2)
計	571,861,414	410,631,956	43,967,721	938,525,649	

(注1)当期減少額43,967千円は、減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

(注2)当期増加額410,631千円は、前期の開発振興勘定の利益処分によるものです。

⑩目的積立金等の取崩しの明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	43,967,721	(注)
計	43,967,721	

(注)減価償却及び除却に伴う取崩しによるものです。

⑪運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小計	
平成22年度	326,716,737	-	-	-	-	-	-	-	326,716,737
平成23年度	86,538,803	-	-	-	-	-	-	-	86,538,803
平成24年度	1,376,341,014	-	4,550,000	1,176,453,400	-	-	-	1,181,003,400	195,337,614
平成25年度	-	6,896,614,000	6,397,231,977	222,016,466	8,019,859	-	-	6,627,268,302	269,345,698
合 計	1,789,596,554	6,896,614,000	6,401,781,977	1,398,469,866	8,019,859	-	-	7,808,271,702	877,938,852

イ. 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(ア) 平成24年度

(開発振興勘定)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,550,000	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 4,550,000円 (研究業務費: 4,550,000円)
	資産見返運営費交付金	1,176,453,400	③固定資産の取得等額 : 1,176,453,400円
	資本剰余金	-	(工具器具備品: 1,176,453,400円)
合 計		1,181,003,400	

(イ) 平成24年度

(開発振興勘定)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,397,231,977	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 6,352,705,879円 (研究業務費: 5,135,474,050円、人件費: 1,127,905,763円、一般管理費: 87,169,584円、財務費用 2,156,482円)
	資産見返運営費交付金	222,016,466	イ) 短期リース債務 : 44,526,098円 ③固定資産の取得等額 : 222,016,466円 (建物: 11,639,250円、建物付属設備: 15,127,003円、工具器具備品: 192,986,413円、構築物: 1,528,800円、車両運搬具: 735,000円)
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	8,019,859	④工業所有権仮勘定に計上した特許出願費用: 8,019,859円
	資本剰余金	-	
合 計		6,627,268,302	

ウ. 運営費交付金債務残高の明細

(開発振興勘定)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生日及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務	326,716,737	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生日 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成23年度	費用進行基準を採用した業務	86,538,803	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生日 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。

平成24年度	費用進行基準を 採用した業務	195,337,614	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 創業支援事業費の一部が残額となっている。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。 ○全ての業務において費用進行基準を採用している。
平成25年度	費用進行基準を 採用した業務	269,345,698	○運営費交付金債務残高の発生理由 創業支援事業費の一部が残額となっている。 基礎研究推進等事業費については、研究委託の進捗状況や新規研究委託事業の採択により事業が進められるため研究委託費等を残している。 退職手当等人件費を残額として残している。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化する予定である。
合 計		877,938,852	

⑫運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
壺長類医科学研究センター 高度実験棟建設	1,482,780,000	-	1,478,635,967	4,144,033	(注)
計	1,482,780,000	-	1,478,635,967	4,144,033	

(注)その他は、預り施設費であり、未使用分は返納する予定であります。

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
科学技術総合推進費	20,007,000	-	-	20,007,000	
先端医療振興財団事業費	9,500,000	2,455,614	-	7,044,386	
計	29,507,000	2,455,614	-	27,051,386	

⑬役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,202) 25,984	(2.0) 2.0	(-) 10,446	(-) 1.0
職 員	(530,867) 606,998	(141.9) 86.1	(-) 59,900	(-) 3.0
合 計	(534,069) 632,982	(143.9) 88.1	(-) 70,346	(-) 4.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(56) 231	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(1,872) 19,077	(1.1) 2.8	(-) -	(-) -
合 計	(1,928) 19,308	(1.1) 2.8	(-) -	(-) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、独立行政法人医薬基盤研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、独立行政法人医薬基盤研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑭開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創薬支援事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究業務費	860,397,083	1,489,216,233	3,916,411,345	94,862,360	6,360,887,021	-	6,360,887,021
基盤的技術研究費	860,397,083	-	-	-	860,397,083	-	860,397,083
難病・疾患資源研究費	-	1,489,216,233	-	-	1,489,216,233	-	1,489,216,233
研究開発振興費	-	-	3,916,411,345	-	3,916,411,345	-	3,916,411,345
創薬支援事業費	-	-	-	94,862,360	94,862,360	-	94,862,360
人件費	590,406,150	502,039,432	175,508,780	203,765,971	1,471,720,333	282,188,858	1,753,909,191
一般管理費	47,039,855	34,415,782	5,883,315	16,800	87,355,752	445,303,543	532,659,295
その他	-	84,910	-	-	84,910	3,796,089	3,880,999
計	1,497,843,088	2,025,756,357	4,097,803,440	298,645,131	7,920,048,016	731,288,490	8,651,336,506
事業収益							
運営費交付金収益	388,173,974	1,391,988,151	3,973,856,454	259,902,990	6,013,921,569	387,860,408	6,401,781,977
受託研究等収益	877,199,132	167,854,900	-	-	1,045,054,032	-	1,045,054,032
資産見返負債戻入	277,155,254	213,349,828	1,839,137	38,742,141	531,086,360	23,903,997	554,990,357
その他	35,846,231	224,972,176	335,265,199	-	596,083,606	275,771,714	871,855,320
計	1,578,374,591	1,998,165,055	4,310,960,790	298,645,131	8,186,145,567	687,536,119	8,873,681,686
事業損益	80,531,503	△ 27,591,302	213,157,350	0	266,097,551	△ 43,752,371	222,345,180
II 総資産							
未成受託研究	143,654,211	150,755,581	-	-	294,409,792	-	294,409,792
建物	1,449,681,647	8,089,715,239	13,328,593	440,678,615	9,993,404,094	2,053,382,271	12,046,786,365
工具器具備品	620,892,303	1,253,919,010	6,209,413	1,158,831,930	3,039,852,656	312,530,160	3,352,382,816
土地	-	4,724,693,214	-	-	4,724,693,214	-	4,724,693,214
その他	11,909,510	184,100,630	83,866,006	7,663,847	287,539,993	4,914,429,687	5,201,969,680
計	2,226,137,671	14,403,183,674	103,404,012	1,607,174,392	18,339,899,749	7,280,342,118	25,620,241,867

(注) 1. 区分の方法

独立行政法人医薬基盤研究所中期計画に基づく区分によっております。

なお、当期より、創薬支援事業に係る組織が新設されたことに伴い、「創薬支援事業」を新たなセグメントとして追加しております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための業務を行っております。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための業務を行っております。

(4)創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

3. 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創薬支援事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	94,175,035	308,514,015	2	1,442,800	404,131,852	144,885,190	549,017,042
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-
計	94,175,035	308,514,015	2	1,442,800	404,131,852	144,885,190	549,017,042

4. 各区分の引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創薬支援事業	計	法人共通	合計
引当外賞与見積額	895,861	600,556	△ 108,680	8,844,222	10,231,959	2,600,440	12,832,399
引当外退職給付増加見積額	753,187	2,518,496	4,172,972	420,945	7,865,600	5,320,855	13,186,455

5. 前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創薬支援事業	計	法人共通	合計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,874,004	12,939,153	6,585,734	0	33,398,891	10,568,830	43,967,721

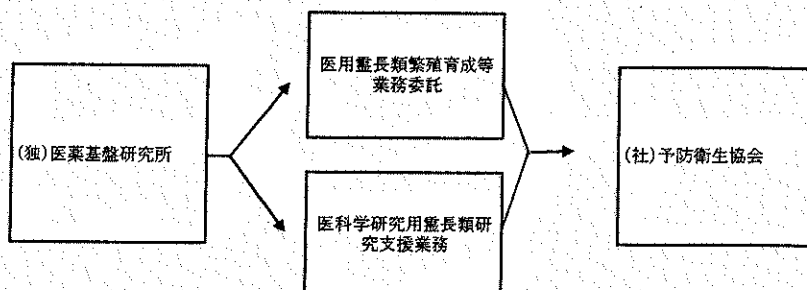
6. 法人共通の総資産のその他については、主に総務部において管理している現金及び預金2,838,976,704円です。

⑮ 関連公益法人の状況

(開発振興勘定)

ア. 概要

名 称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	医学実験用霊長類の繁殖、育成業務委託	吉川 泰弘、佐多 徹太郎、山田 章雄 大藤 浩美、首藤 絃一、向井 鯨三郎 山田 伊佐男、藤本 浩二



イ. 財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
A			B				C=A-B	D
328,866,569	0	328,866,569	329,660,842	320,755,758	8,833,054	72,000	△ 794,273	373,510,923
								372,716,650

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
0	0	0	0	0	0	0	372,716,650

ウ. 取引の状況

(ア) 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
1,123,751	19,055,750	1,240,547

(イ) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人医薬基盤研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳			
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約	
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)
345,085,133	134,020,557	39%	114,334,500	85%	19,686,057	15%

⑯その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア. 受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	991,837,711	122,318,193	877,199,132	52,342,483	184,614,289
難病・疾患資源研究事業	203,377,222	344,077,736	167,854,900	-	379,600,058
合 計	1,195,214,933	466,395,929	1,045,054,032	52,342,483	564,214,347

イ. 科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(817,938,726) 227,851,000	(52)	
新 学 術 領 域 研 究	(7,000,000) 2,100,000	(2)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 A	(9,600,000) 2,430,000	(1)	
基 盤 研 究 B	(26,600,000) 6,990,000	(10)	
基 盤 研 究 C	(8,483,698) 2,010,000	(7)	
基 盤 研 究 S	(1,000,000) 300,000	(1)	
若 手 研 究 A	(13,700,000) 4,110,000	(2)	
若 手 研 究 B	(16,200,000) 4,860,000	(11)	
挑 戦 的 萌 芽	(11,450,000) 3,435,000	(9)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,300,000) 990,000	(3)	
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究 事 業	(49,000,000) -	(3)	
合 計	(964,272,424) 255,076,000	(101)	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

ウ. 業務費及び一般管理費の明細

科目	開発振興助定	研究振興助定	承継助定	(単位:円)
研究業務費	6,360,887,021	2,333,487	-	法人単位
基礎的技術研究費	860,397,083	-	-	6,363,220,508
賃借料	16,927,889	-	-	860,397,083
諸謝金	6,742,491	-	-	16,927,889
業務委託費	64,266,804	-	-	6,742,491
旅費交通費	13,065,155	-	-	64,266,804
消耗品費	172,196,150	-	-	13,065,155
通信運搬費	7,701,922	-	-	172,196,150
水道光熱費	44,289,710	-	-	7,701,922
保守料	56,944,571	-	-	44,289,710
修繕費	17,597,493	-	-	56,944,571
減価償却費	387,556,511	-	-	17,597,493
印刷製本費	24,227,865	-	-	387,556,511
新聞図書費	7,867,376	-	-	24,227,865
研修費	27,454,877	-	-	7,867,376
福利厚生費	6,019,157	-	-	27,454,877
その他基礎的技術研究費	7,539,112	-	-	6,019,157
難病・疾患資源研究費	1,489,216,233	-	-	7,539,112
賃借料	28,218,796	-	-	1,489,216,233
業務委託費	225,851,322	-	-	28,218,796
旅費交通費	13,540,215	-	-	225,851,322
消耗品費	431,154,633	-	-	13,540,215
通信運搬費	22,491,831	-	-	431,154,633
水道光熱費	265,193,125	-	-	22,491,831
租税公課	15,688,098	-	-	265,193,125
保守料	126,047,813	-	-	15,688,098
修繕費	38,769,590	-	-	126,047,813
減価償却費	270,054,292	-	-	38,769,590
新聞図書費	14,571,766	-	-	270,054,292
福利厚生費	10,246,126	-	-	14,571,766
その他難病・疾患資源研究費	27,388,626	-	-	10,246,126
研究開発振興費	3,916,411,345	2,333,487	-	27,388,626
賃借料	4,450,326	75,338	-	3,918,744,832
諸謝金	10,594,300	411,800	-	4,450,326
支払報酬	3,030,000	360,000	-	10,594,300
業務委託費	8,815,657	37,800	-	3,030,000
旅費交通費	21,223,392	1,275,460	-	8,815,657
保守料	5,763,915	-	-	21,223,392
減価償却費	8,692,305	47,723	-	5,763,915
印刷製本費	9,308,124	-	-	8,692,305
新聞図書費	3,310,179	-	-	9,308,124
研修費	2,945,750	121,290	-	3,310,179
基礎研究推進委託費(注1)	2,970,872,569	-	-	2,945,750
開発助成費(注2)	863,920,000	-	-	2,970,872,569
その他研究開発振興費	3,484,828	4,076	-	863,920,000
創薬支援事業費	94,862,360	-	-	3,484,828
賃借料	12,578,770	-	-	94,862,360
業務委託費	1,651,069	-	-	12,578,770
旅費交通費	11,317,510	-	-	1,651,069
消耗品費	15,466,481	-	-	11,317,510
通信運搬費	2,098,859	-	-	15,466,481
保守料	1,285,111	-	-	2,098,859
減価償却費	38,742,141	-	-	1,285,111
新聞図書費	7,256,455	-	-	38,742,141
研修費	2,594,300	-	-	7,256,455
その他基礎的技術研究費	1,871,664	-	-	2,594,300
融資事業費	-	-	950,887	1,871,664
賃借料	-	-	75,337	950,887
諸謝金	-	-	79,700	75,337
業務委託費	-	-	37,800	79,700
旅費交通費	-	-	721,720	37,800
減価償却費	-	-	34,944	721,720
その他融資事業費	-	-	1,386	34,944
人件費	1,753,909,191	-	24,483,149	1,386
役員報酬	24,356,658	-	243,276	1,778,392,340
役員賞与	4,828,829	-	43,776	24,356,658
給与手当	1,207,820,617	-	16,443,845	4,828,829
雑給	134,180,453	-	-	1,207,820,617
賞与	123,976,014	-	3,118,946	134,180,453
賞与引当金繰入	3,113,401	-	1,416,070	123,976,014
退職給付費用	70,345,778	-	-	3,113,401
法定福利費	185,287,441	-	3,217,236	70,345,778
一般管理費	532,659,295	-	8,115,312	185,287,441
賃借料	50,106,514	-	299,163	540,774,607
諸謝金	1,734,517	-	58,884	50,106,514
支払報酬	3,670,332	-	140,030	1,734,517
業務委託費	82,008,062	-	857,040	3,670,332
旅費交通費	7,905,830	-	297,412	82,008,062
消耗品費	13,690,388	-	370,974	7,905,830
通信運搬費	6,431,219	-	259,272	13,690,388
水道光熱費	145,830,463	-	2,375,517	6,431,219
租税公課	41,541,203	-	1,459	145,830,463
保守料	31,452,217	-	959,064	41,541,203
修繕費	21,819,289	-	64,514	31,452,217
減価償却費	97,713,105	-	-	21,819,289
保険料	2,620,912	-	103,736	97,713,105
新聞図書費	10,274,670	-	213,101	2,620,912
福利厚生費	10,061,759	-	1,930,491	10,274,670
広告宣伝費	2,248,628	-	85,785	10,061,759
その他一般管理費	3,556,287	-	98,870	2,248,628

(注1) 基礎研究推進委託費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託している費用です。
(注2) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付している費用です。

財 務 諸 表

Ⅱ 開発振興勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,800,846,664	運営費交付金債務	877,938,852
未収金	98,525,064	預り施設費	4,144,033
前渡金	3,670,470	預り寄附金	84,628,610
未成受託研究	294,409,792	前受受託研究費等	564,214,347
前払金	2,567,119	未払金	2,867,610,813
立替金	379,169	短期リース債務	56,724,604
流動資産合計	5,200,398,278	未払費用	128,501,972
		預り科学研究費	56,663,659
		預り金	12,315,871
		引当金	
		賞与引当金	3,113,401
		流動負債合計	4,655,856,162
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	3,040,375,273
基礎研究事業資産	3,907,395	資産見返運営費交付金	1,963,150,294
減価償却累計額	△ 3,516,657	資産見返施設費	13,874,315
建物	17,976,282,702	資産見返補助金等	275,692,391
減価償却累計額	△ 5,929,496,337	資産見返寄附金	629,679,217
構築物	461,526,870	資産見返物品受贈額	144,882,397
減価償却累計額	△ 226,030,648	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,096,659
車両運搬具	48,426,217	長期リース債務	44,681,187
減価償却累計額	△ 30,994,672	固定負債合計	3,085,056,460
工具器具備品	7,805,214,923		
減価償却累計額	△ 4,452,832,107	負債合計	7,740,912,622
土地	4,724,693,214		
有形固定資産合計	20,377,180,900		
		純 資 産 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
工業所有権	530,336	政府出資金	18,309,324,903
電話加入権	490,480	資本金合計	18,309,324,903
工業所有権仮勘定	17,845,513		
無形固定資産合計	18,866,329	II 資本剰余金	
		資本剰余金	5,704,587,291
		損益外減価償却累計額(△)	△ 6,013,490,508
		損益外固定資産除却差額(△)	△ 1,271,315,099
		資本剰余金合計	△ 1,580,218,316
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
敷金・保証金	23,796,360	前中期目標期間繰越積立金	104,639,500
投資その他の資産合計	23,796,360	積立金	833,886,149
		当期末処分利益	211,697,009
		(うち当期総利益)	(211,697,009)
		利益剰余金合計	1,150,222,658
固定資産合計	20,419,843,589	純資産合計	17,879,329,245
		負債純資産合計	25,620,241,867
資産合計	25,620,241,867		

2 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用

研究業務費

基盤の技術研究費	860,397,083	
難病・疾患資源研究費	1,489,216,233	
研究開発振興費	3,916,411,345	
創薬支援事業費	94,862,360	6,360,887,021

人件費 1,753,909,191

一般管理費 532,659,295

財務費用

支払利息 3,880,999 3,880,999

経常費用合計 8,651,336,506

経常収益

運営費交付金収益	6,401,781,977
受託研究等収益	1,045,054,032
補助金等収益	27,051,386
受託事業収入	64,092,556
寄附金収益	24,615,070
納付金収入	271,172,643

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	205,471,801	
資産見返施設費戻入	3,374,020	
資産見返補助金等戻入	186,242,572	
資産見返寄附金戻入	118,834,476	
資産見返物品受贈額戻入	25,531,815	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	919,893	
建設仮勘定見返施設費戻入	14,615,780	554,990,357

雑益 484,923,665

経常収益合計 8,873,681,686

経常利益 222,345,180

臨時損失

固定資産除却損 54,615,892 54,615,892

当期純利益 167,729,288

前中期目標期間繰越積立金取崩額 43,967,721

当期総利益 211,697,009

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 340,743,985
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,202,497,993
研究開発振興業務支出	△ 3,864,493,800
創薬支援業務支出	△ 47,335,339
人件費支出	△ 1,324,489,829
その他の業務支出	△ 540,254,675
運営費交付金収入	6,896,614,000
納付金収入	271,172,643
受託事業収入	61,626,314
受託研究等収入	539,919,549
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 52,342,483
補助金等収入	293,141,522
寄附金収入	17,800,000
その他の業務収入	549,985,508
小計	<u>1,258,101,432</u>
利息の支払額	<u>△ 3,880,999</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,254,220,433

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,208,887,261
無形固定資産の取得による支出	△ 10,633,651
施設整備費補助金収入	2,063,955,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 74,739,000
敷金・保証金の差入による支出	<u>△ 6,517,980</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー 763,177,108

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 55,527,581</u>
---------------	---------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 55,527,581

IV 資金増加額 1,961,869,960

V 資金期首残高 2,838,976,704

VI 資金期末残高 4,800,846,664

4 利益の処分にに関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	211,697,009	211,697,009
II 利益処分額 積立金	211,697,009	211,697,009

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	6,360,887,021	
人件費	1,753,909,191	
一般管理費	532,659,295	
財務費用	3,880,999	
臨時損失	54,615,892	8,705,952,398

(2) (控除) 自己収入等

受託研究等収益	△ 1,045,054,032	
受託事業収入	△ 64,092,556	
寄附金収益	△ 24,615,070	
納付金収入	△ 271,172,643	
資産見返寄附金戻入	△ 118,834,476	
雑益	△ 229,847,665	△ 1,753,616,442

業務費用合計 6,952,335,956

II 損益外減価償却相当額

3

549,017,042

III 引当外賞与見積額

12,832,399

IV 引当外退職給付増加見積額

13,186,455

V 機会費用

政府出資等の機会費用

104,310,045

VI 行政サービス実施コスト

7,631,681,897

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、206,530,919円です。

3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、46,533,933円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。

5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、14,991,098円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、226,688,107円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 4,800,846,664円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 629,536,259円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は5,203,455円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,800,846,664	4,800,846,664	0
(2)未収金	98,525,064	98,525,064	0
(3)未払金	(2,867,610,813)	(2,867,610,813)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人医薬基盤研究所と独立行政法人国立健康・栄養研究所の統合について

平成26年5月21日、「独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律（平成26年法律第38号）」が公布されました。これに伴い、当法人は、独立行政法人国立健康・栄養研究所の業務を承継するとともに、独立行政法人医薬基盤研究所の名称を「独立行政法人医薬基盤・

健康・栄養研究所」とすることとされています。

2. 日本医療研究開発機構の発足について

平成26年5月30日、「独立行政法人日本医療研究開発機構法（平成26年法律第49号）」が公布されました。これに伴い、当法人は、医療分野の研究開発に係るファンディング機能及び創薬支援業務を平成27年4月1日に、同日設立される独立行政法人日本医療研究開発機構へ承継することとされています。

財 務 諸 表

III 研究振興勘定

1 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
I 流動資産			I 流動負債	
現金及び預金	23,107,341		未払金	425,360
未収収益	1,334,861			
流動資産合計	24,442,202		流動負債合計	425,360
II 固定資産			負債合計	425,360
1 有形固定資産			純 資 産 の 部	
工具器具備品	3,307,767		I 資本金	
減価償却累計額	△ 2,647,956	659,811	政府出資金	6,566,013,470
有形固定資産合計		659,811	資本金合計	6,566,013,470
2 投資その他の資産			II 資本剰余金	
投資有価証券	250,167,849		民間出えん金	276,919,732
長期性預金	25,811,232		資本剰余金合計	276,919,732
投資その他の資産合計	275,979,081		III 繰越欠損金	
固定資産合計	276,638,892		当期末処理損失	△ 6,542,277,468
			(うち当期総利益)	(1,904,824)
			繰越欠損金合計	△ 6,542,277,468
			純資産合計	300,655,734
資産合計	301,081,094		負債純資産合計	301,081,094

2 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	2,333,487	2,333,487	
経常費用合計			2,333,487
経常収益			
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			4,238,311
経常利益			1,904,824
当期純利益			1,904,824
当期総利益			1,904,824

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	<u>△ 1,890,404</u>
小計	<u>△ 1,890,404</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,459,308
 II 資金増加額	 2,459,308
 III 資金期首残高	 <u>20,648,033</u>
 IV 資金期末残高	 <u><u>23,107,341</u></u>

4 損失の処理に関する書類(案)

(研究振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 6,542,277,468
当期総利益	1,904,824	
前期繰越欠損金	△ 6,544,182,292	
II 次期繰越欠損金		△ 6,542,277,468

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費

2,333,487

2,333,487

(2) (控除) 自己収入等

財務収益

△ 4,238,311

△ 4,238,311

業務費用合計

△ 1,904,824

II 機会費用

政府出資等の機会費用

43,863,201

III 行政サービス実施コスト

41,958,377

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	4年	～	5年
--------	----	---	----
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。
4. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	23,107,341円
--------	-------------

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,107,341	23,107,341	0
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	250,167,849	255,670,000	5,502,151
(3) 長期性預金	25,811,232	26,957,998	1,146,766

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

財 務 諸 表

IV 承継勘定

1 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	351,938,425	1年以内返済予定長期借入金	46,900,000
有価証券	696,641,183	未払金	295,490
未収金	11,340	未払費用	911,020
未収収益	8,465,311	預り金	161,266
流動資産合計	1,057,056,259	引当金	
		賞与引当金	1,416,070
		流動負債合計	49,683,846
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	126,000,000
工具器具備品	668,329	固定負債合計	126,000,000
減価償却累計額	△ 300,966 367,363		
有形固定資産合計	367,363	負債合計	175,683,846
		純 資 産 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	1,759,366,131	政府出資金	28,598,404,649
関係会社株式	56,413,481	資本金合計	28,598,404,649
長期性預金	500,000,000		
投資その他の資産合計	2,315,779,612	II 繰越欠損金	
固定資産合計	2,316,146,975	当期末処理損失	△ 25,400,885,261
		(うち当期総利益)	(764,655)
		繰越欠損金合計	△ 25,400,885,261
		純資産合計	3,197,519,388
資産合計	3,373,203,234	負債純資産合計	3,373,203,234

2 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		950,887	
人件費		24,483,149	
一般管理費		8,115,312	
財務費用			
支払利息	2,927,409	2,927,409	
経常費用合計			36,476,757
経常収益			
融資事業収入		319,930	
財務収益			
受取利息	6,249,999		
有価証券利息	29,985,533	36,235,532	
経常収益合計			36,555,462
経常利益			78,705
臨時利益			
関係会社株式評価益		685,950	685,950
当期純利益			764,655
当期総利益			764,655

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 891,968
人件費支出	△ 24,585,668
その他の業務支出	△ 8,429,951
融資事業収入	2,366,185
長期貸付金の回収による収入	55,650,000
小計	<u>24,108,598</u>
利息の受取額	38,005,199
利息の支払額	<u>△ 2,829,322</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 59,284,475

II 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	<u>△ 63,900,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 63,900,000</u>

III 資金減少額 △ 4,615,525

IV 資金期首残高 356,553,950

V 資金期末残高 351,938,425

4 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 25,400,885,261
当期総利益	764,655	
前期繰越欠損金	△ 25,401,649,916	
II 次期繰越欠損金		△ 25,400,885,261

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

融資事業費	950,887	
人件費	24,483,149	
一般管理費	8,115,312	
財務費用	2,927,409	36,476,757

(2) (控除) 自己収入等

融資事業収入	△ 319,930	
財務収益	△ 36,235,532	
臨時利益	△ 685,950	△ 37,241,412
業務費用合計		△ 764,655

II 引当外退職給付増加見積額

1,116,375

III 機会費用

政府出資等の機会費用

183,315,773

IV 行政サービス実施コスト

183,667,493

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	4年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、期限前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を

支払うこととなります。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 351,938,425円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,116,375円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	351,938,425	351,938,425	0
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,456,007,314	2,529,169,760	73,162,446
(3)長期性預金	500,000,000	530,536,248	30,536,248
(4)長期借入金	(172,900,000)	(177,014,502)	(4,114,502)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期性預金(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものを含んでおります。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
運営費交付金	6,896,614,000	6,896,614,000	0	
施設整備費補助金収入	1,482,780,000	2,063,955,000	581,175,000	
受託研究収入	49,885,000	472,296,159	422,411,159	
貸付回収金	55,650,000	55,650,000	0	
融資事業収入	319,930	319,930	0	
納付金収入	183,527,608	271,172,643	87,645,035	
業務外収入	103,481,816	570,753,436	467,271,620	
運用収入	40,099,711	40,280,824	181,113	
雑収入	63,382,105	530,472,612	467,090,507	
計	8,772,258,354	10,330,761,168	1,558,502,814	
支 出				
業務経費	5,994,264,401	7,950,478,585	1,956,214,184	
施設整備費	1,482,780,000	2,053,070,967	570,290,967	
借入金等償還	63,900,000	63,900,000	0	
借入金利息	2,927,409	2,927,409	0	
一般管理費	1,141,588,812	1,023,049,205	△ 118,539,607	
一般管理費	199,082,000	201,887,828	2,805,828	※1
人件費	942,506,812	821,161,377	△ 121,345,435	※2
計	8,685,460,622	11,093,426,166	2,407,965,544	

※1. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
なお、財務諸表については、研究業務に関連する一般管理的な要素についても含めて研究業務費として積算している。

※2. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、上記と同様に決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
なお、財務諸表については、研究業務に関連する人件費的な要素についても含めて人件費として積算している。

決算報告書

< 開発振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
運営費交付金	6,896,614,000	6,896,614,000	0	
施設整備費補助金収入	1,482,780,000	2,063,955,000	581,175,000	
受託研究収入	49,885,000	472,296,159	422,411,159	
納付金収入	183,527,608	271,172,643	87,645,035	
業務外収入	63,382,105	530,472,612	467,090,507	
雑収入	63,382,105	530,472,612	467,090,507	
計	8,676,188,713	10,234,510,414	1,558,321,701	
支 出				
業務経費	5,986,073,401	7,945,313,915	1,959,240,514	
施設整備費	1,482,780,000	2,053,070,967	570,290,967	
一般管理費	1,106,527,812	992,413,996	△ 114,113,816	
一般管理費	187,566,000	193,550,572	5,984,572	
人件費	918,961,812	798,863,424	△ 120,098,388	
計	8,575,381,213	10,990,798,878	2,415,417,665	

決算報告書

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	4,349,712	4,349,712	0	
運用収入	4,349,712	4,349,712	0	
計	4,349,712	4,349,712	0	
支 出				
業務経費	3,898,000	2,285,764	△ 1,612,236	
計	3,898,000	2,285,764	△ 1,612,236	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備 考
収 入				
貸付回収金	55,650,000	55,650,000	0	
融資事業収入	319,930	319,930	0	
業務外収入	35,749,999	35,931,112	181,113	
運用収入	35,749,999	35,931,112	181,113	
計	91,719,929	91,901,042	181,113	
支 出				
業務経費	4,293,000	2,878,906	△ 1,414,094	
借入金等償還	63,900,000	63,900,000	0	
借入金利息	2,927,409	2,927,409	0	
一般管理費	35,061,000	30,635,209	△ 4,425,791	
一般管理費	11,516,000	8,337,256	△ 3,178,744	
人件費	23,545,000	22,297,953	△ 1,247,047	
計	106,181,409	100,341,524	△ 5,839,885	

事業報告書

独立行政法人医薬基盤研究所 平成25年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品・医療機器の開発に資する基盤技術进行研究し、研究開発を振興することを通じて、革新的医薬品等の創出に貢献し、国民保健の向上に資することを目的としています。国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組み、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、

- ①医薬品等の基盤的技術研究
- ②難病・疾患資源研究
- ③医薬品等の研究開発振興
- ④創薬支援

の4つの事業を柱に、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援しています。

①医薬品等の基盤的技術研究部門では、第2期中期計画の策定に当たり、国の政策課題として重要な⑦難病治療等の基盤研究、④医薬品等の毒性評価系構築のための基盤的研究、⑤次世代ワクチンの研究開発の3分野に重点化した研究を進めています。具体的には、クローン病やベーチェット病等の病状をより正確に把握できる新たなバイオマーカーを開発し、臨床に向けた研究を進めています。また、次世代ワクチン実用化のためのガイドラインを作成するとともに、ワクチンアジュバント（ワクチン免疫増強剤）の評価法とデータベースの開発を進めています。

②難病・疾患資源研究部門では、難病患者の生体試料等（血液、細胞、DNA等）の難病研究資源を収集・保存し、研究現場に品質管理された試料等を安定的・公正に提供する「難病研究資源バンク」事業を実施し、難治性疾患克服研究の効率的推進に寄与しています。また、ヒトiPS細胞を研究機関や製薬企業等に提供する事業も行っています。さらに、薬用植物資源研究センターや霊長類医科学研究センターでは、それぞれの分野で日本唯一の総合研究センターであるという特色を活かし、研究資源の提供やそのための研究開発を行っております。

③医薬品等の研究開発振興部門では、先駆的医薬品・医療機器研究発掘支援事業で国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品や医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究や難病・希少疾患等研究開発上のリスクが高く企業の主体的な研究開発が困難な領域などを競争的資金により支援しておりますが、この中には京都大学山中教授のヒトiPS細胞（人工万能幹細胞）の創薬及び再生医療への応用に関する研究の早期における支援も含まれており、山中教授の2012年ノーベル医学・生理学賞受賞の一助となりました。これまで当該事業で支援を行った研究プロジェクトのうち、治験段階にまで進んだ研究は10件（支援プロジェクトの約11分の1）あり、一般に医薬品候補化合物が治験段階に進む確率（約8千分の1）と比べ、非常に高い進捗が見られました。また、ベンチャー企業に対する支援である実用化支援では、これまでに19テーマについて支援を行ってきましたが、15テーマで治験が開始され、8テーマで製薬企業への導出（ライセンス契約締結）がなされております。また、1テーマで海外、2テーマで国内において承認申請がな

され、うち1テーマで国内承認取得されました。この他に希少疾病用医薬品等開発振興事業では、多発性硬化症（MS）や筋萎縮性側索硬化症（ALS）といった難治性疾患やエイズ等の治療薬、植込み型補助人工心臓等の医療機器といった、医療上の必要性が高いにもかかわらず患者数が少なく市場の規模が小さいため、企業による新薬等の開発が進まない希少疾病用医薬品及び希少疾病用医療機器の研究開発を助成金の交付により支援しており、平成25年度においては26品目に対して支援を行いました。また、平成25年度までに支援を実施した希少疾病用医薬品164品目、希少疾病用医療機器14品目のうち、製造販売承認を受け、臨床現場に届けられたものは希少疾病用医薬品101品目、希少疾病用医療機器8品目で、平成25年度にはホモシスチン尿症の治療薬や悪性脳腫瘍の治療に使用する医療機器など8品目が臨床現場に届けられました。

④「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）において、本研究所が中心となって、理化学研究所、産業技術総合研究所と共に、国内の大学や公的研究機関等で生み出された優れた研究の成果を医薬品としての実用化につなげる「創薬支援ネットワーク」の構築が決まり、本研究所では平成25年度に創薬支援ネットワークの本部機能である「創薬支援戦略室」が設置され、東京・虎ノ門と大阪・梅田の2事務所を開設しました。

創薬支援戦略室では、製薬企業出身で創薬の経験豊かなコーディネーターを多く揃えて、創薬を目指すアカデミア研究者等への相談（創薬ナビ）および創薬基盤に関する技術情報の収集と活用のための基盤整備（創薬アーカイブ）の2事業を開始しました。準備等に半年を要し、実質半年間の活動期間ではありましたが、その間135件の相談・シーズ評価を実施し、その内の52件が創薬ナビへの申込み数でした。また、医薬品としての実用化の可能性の高い研究成果への創薬総合支援事業（創薬ブースター）を開始し、実用化の可能性の高い有望な創薬シーズ13件を選定しました。

当研究所は設立後、順次新プロジェクト等を立ち上げており、平成25年度は、創薬支援戦略室及び創薬支援スクリーニングセンターを創設したところです。これに伴い新たな研究員等を採用しておりますが、平成25事業年度は機動的、かつ、効率的な業務運営に努め種々の経費節減を図った結果、予算内の執行を達成することができました。

2. 基本情報

法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的としております。（独立行政法人医薬基盤研究所法第3条）

(2) 業務内容

当法人は、独立行政法人医薬基盤研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①医薬品等の基盤的技術研究
- ②難病・疾患資源研究
- ③医薬品等の研究開発振興
- ④創薬支援

(3) 沿革

平成17年4月 国立医薬品食品衛生研究所大阪支所を主な母体に、国立感染症研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構の組織の一部を統合して独立行政法人医薬基盤研究所として設立

(4) 設立根拠法

独立行政法人医薬基盤研究所法（平成16年法律第135号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省大臣官房厚生科学課）
（厚生労働省医政局研究開発振興課）

(6) 組織図

別添のとおり

(7) 本所・支所等の住所

本所：大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目6番8号

支所：霊長類医科学研究センター

茨城県つくば市八幡台1-1

薬用植物資源研究センター筑波研究部

茨城県つくば市八幡台1-2

薬用植物資源研究センター北海道研究部

北海道名寄市字大橋108-4

薬用植物資源研究センター種子島研究部

鹿児島県熊毛郡中種子町野間松原山170070-2

創薬支援戦略室西日本統括部

大阪府大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪タワーB 14階

創薬支援戦略室東日本統括部

東京都港区虎ノ門1丁目2番10号 虎ノ門桜田通ビル3階

泉南資源研究施設

大阪府泉南市りんくう南浜2番11

(8) 資本金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	53,473,743	0	0	53,473,743
資本金合計	53,473,743	0	0	53,473,743

(9) 役員の状況

役職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	米田悦啓	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前 大阪大学大学院医学系研究科長・ 医学部長
理事	樽林陽一	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前 国立大学法人神戸大学評議員
監事	小南悟郎	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前 塩野義製薬(株)医薬研究本部主席 研究員
監事	宮崎茂樹	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	前 ニチエイ産業(株)取締役・管理部長

(10) 常勤職員の状況

常勤職員は平成25年度末において95人（前期末比+16人）であり、平均年齢は44.8歳（前期末43.8歳）となっています。このうち、国等からの出向者は33人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

資産の部	平成24年度①	平成25年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	3,216	5,176	1,960
1年以内回収予定長期貸付金	56	-	△56
未収金	1,052	99	△953
未成受託研究	898	294	△604
有価証券	-	697	697
その他流動資産	31	16	△15
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,244	12,047	3,803
構築物	160	235	75
工具器具備品	1,966	3,353	1,387
土地	4,635	4,725	90
建設仮勘定	2,434	-	△2,434
その他有形固定資産	21	18	△3
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	8	18	10

その他無形固定資産	0	1	1
3 投資その他の資産			
投資有価証券	2,708	2,010	△698
関係会社株式	56	56	-
長期性預金	526	526	-
その他投資その他の資産	17	24	7
資産合計	26,029	29,295	3,266
負債の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②-①
I 流動負債			
運営費交付金債務	1,790	878	△912
預り施設費	663	4	△659
預り寄附金	86	85	△1
前受受託研究費等	1,195	564	△631
1 年以内返済予定長期借入金	64	47	△17
未払金	440	2,868	2,428
短期リース債務	45	57	12
未払費用	101	129	28
預り科学研究費	100	57	△43
その他流動負債	14	17	3
II 固定負債			
資産見返負債	4,098	3,040	△1,058
長期借入金	173	126	△47
長期リース債務	66	45	△21
負債合計	8,834	7,917	△917
純資産の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②-①
I 資本金			
政府出資金	53,474	53,474	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,143	5,705	4,562
損益外減価償却累計額 (△)	△5,464	△6,013	△549
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,271	△1,271	-
民間出えん金	277	277	-
III 繰越欠損金			
繰越欠損金	△30,963	△30,793	170
純資産合計	17,194	21,378	4,184
負債純資産合計	26,029	29,295	3,266

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	2,839	4,801	1,962
未収金	1,052	99	△953
未成受託研究	898	294	△604
その他流動資産	19	7	△12
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	8,244	12,047	3,803
構築物	160	235	75
工具器具備品	1,965	3,352	1,387
土地	4,635	4,725	90
建設仮勘定	2,434	-	△2,434
その他有形固定資産	21	18	△3
2 無形固定資産			
工業所有権仮勘定	8	18	10
その他無形固定資産	0	1	1
3 投資その他の資産			
その他投資その他の資産	17	24	7
資産合計	22,294	25,620	3,326
負債の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 流動負債			
運営費交付金債務	1,790	878	△912
預り施設費	663	4	△659
預り寄附金	86	85	△1
前受受託研究費等	1,195	564	△631
未払金	440	2,868	2,428
短期リース債務	45	57	12
未払費用	100	129	29
預り科学研究費	100	57	△43
預り金	9	12	3
その他流動負債	3	3	0
II 固定負債			
資産見返負債	4,098	3,040	△1,058
長期リース債務	66	45	△21

負債合計	8,595	7,741	△854
純資産の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	18,309	18,309	-
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,143	5,705	4,562
損益外減価償却累計額 (△)	△5,464	△6,013	△549
損益外固定資産除却差額 (△)	△1,271	△1,271	-
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	149	105	△44
積立金	423	834	411
当期未処分利益	411	212	△199
(うち当期総利益)	(411)	(212)	(△199)
純資産合計	13,699	17,879	4,180
負債純資産合計	22,294	25,620	3,326

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

資産の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	21	23	2
未収収益	1	1	-
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	1	1	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	250	250	0
長期性預金	26	26	-
資産合計	299	301	2
負債の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 流動負債			
その他流動負債	0	0	-
負債合計	0	0	-
純資産の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	6,566	6,566	-

Ⅱ 資本剰余金			
民間出えん金	277	277	-
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失（△）	△6,544	△6,542	2
（うち当期総利益）	(4)	(2)	(△2)
純資産合計	299	301	2
負債純資産合計	299	301	2

（承継勘定）

（単位：百万円）

資産の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 流動資産			
現金及び預金	357	352	△5
1 年以内回収予定長期貸付金	56	-	△56
有価証券	-	697	697
その他流動資産	11	8	△3
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	0	0	0
2 投資その他の資産			
投資有価証券	2,458	1,759	△699
関係会社株式	56	56	-
長期性預金	500	500	-
資産合計	3,436	3,373	△63
負債の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 流動負債			
1 年以内返済予定長期借入金	64	47	△17
その他流動負債	3	3	0
Ⅱ 固定負債			
長期借入金	173	126	△47
負債合計	240	176	△64
純資産の部	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 資本金			
政府出資金	28,598	28,598	-
Ⅱ 繰越欠損金			
当期末処理損失（△）	△25,402	△25,401	1
（うち当期総利益）	(166)	(1)	(△165)

純資産合計	3,197	3,198	1
負債純資産合計	3,436	3,373	△63

② 損益計算書 (<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
経常費用 (A)	8,361	8,690	329
研究業務費	6,712	6,363	△349
基盤の技術研究費	598	860	262
難病・疾患資源研究費	1,385	1,489	104
研究開発振興費	4,729	3,919	△810
創薬支援事業費	-	95	95
融資事業費	1	1	-
人件費	1,216	1,778	562
一般管理費	424	541	117
財務費用	8	7	△1
経常収益 (B)	8,777	8,914	137
運営費交付金収益	7,007	6,402	△605
受託研究等収益	550	1,045	495
補助金等収益	62	27	△35
受託事業収入	62	64	2
寄附金収益	23	25	2
納付金収入	240	271	31
資産見返負債戻入	445	555	110
融資事業収入	2	0	△2
財務収益	45	40	△5
雑益	343	485	142
臨時損失 (C)	37	55	18
固定資産除却損	37	55	18
臨時利益 (D)	161	1	△160
関係会社株式評価益	3	1	△2
関係会社株式清算益	158	-	△158
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	41	44	3
当期総利益 (B－A－C＋D＋E)	581	214	△367

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
経常費用 (A)	8,322	8,651	329
研究業務費	6,710	6,361	△349
基盤の技術研究費	598	860	262
難病・疾患資源研究費	1,385	1,489	104
研究開発振興費	4,727	3,916	△811
創薬支援事業費	-	95	95
人件費	1,191	1,754	563
一般管理費	416	533	117
財務費用	4	4	0
経常収益 (B)	8,729	8,874	145
運営費交付金収益	7,007	6,402	△605
受託研究等収益	550	1,045	495
補助金等収益	62	27	△35
受託事業収入	62	64	2
寄附金収益	23	25	2
納付金収入	239	271	32
資産見返負債戻入	445	555	110
雑益	343	485	142
臨時損失 (C)	37	55	18
固定資産除却損	37	55	18
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	41	44	3
当期総利益 (B－A－C＋D＋E)	411	212	△199

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
経常費用 (A)	2	2	-
研究業務費	2	2	-
研究開発振興費	2	2	-
経常収益 (B)	5	4	△1
納付金収入	1	-	△1
財務収益	4	4	-
受取利息	0	0	-
有価証券利息	4	4	-

当期総利益 (B-A-C)	4	2	△2
---------------	---	---	----

(承継勘定)

(単位：百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②-①
経常費用 (A)	37	36	△1
融資事業費	1	1	0
人件費	24	24	0
一般管理費	8	8	0
財務費用	4	3	△1
経常収益 (B)	42	37	△5
融資事業収入	2	0	△2
財務収益	41	36	△5
受取利息	12	6	△6
有価証券利息	29	30	1
臨時利益 (D)	161	1	△160
関係会社株式評価益	3	1	△2
関係会社株式清算益	158	-	△158
当期総利益 (B-A-C+D)	166	1	△165

③ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)

(単位：百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②-①
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,102	1,316	△786
基盤的技術研究業務支出	△369	△341	28
難病・疾患資源研究業務支出	△1,173	△1,202	△29
研究開発振興業務支出	△4,701	△3,866	835
創薬支援業務支出	-	△47	△47
融資事業支出	△1	△1	0
人件費支出	△1,172	△1,349	△177
その他の業務支出	△339	△549	△210
運営費交付金収入	8,487	6,897	△1,590
納付金収入	240	271	31
受託事業収入	-	62	62
受託研究等収入	372	540	168
受託研究等の精算による返還金の支出	△34	△52	△18
補助金等収入	20	293	273

補助金等の精算による返還金の支出	△3	-	3
寄附金収入	20	18	△2
融資事業収入	6	2	△4
長期貸付の回収による収入	111	56	△55
関係会社清算による収入	158	-	△158
その他の業務収入	444	550	106
利息の受取額	45	42	△3
利息の支払額	△8	△7	1
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△414	763	1,177
有価証券の取得による支出	△699	-	699
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	700	-	△700
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△1,209	926
無形固定資産の取得による支出	△4	△11	△7
施設整備費補助金収入	1,724	2,064	340
施設費の精算による返還金の支出	-	△75	△75
敷金・保証金の差入による支出	-	△7	△7
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△361	△119	242
リース債務の返済による支出	△97	△56	41
長期借入金の返済による支出	△70	△64	6
不要財産に係る国庫納付等による支出	△195	-	195
Ⅳ資金増加額（又は減少額）（D=A+B+C）	1,327	1,960	633
Ⅴ資金期首残高（E）	1,889	3,216	1,327
Ⅵ資金期末残高（F=D+E）	3,216	5,176	1,960

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②-①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	1,819	1,254	△565
基盤的技術研究業務支出	△369	△341	28
難病・疾患資源研究業務支出	△1,173	△1,202	△29
研究開発振興業務支出	△4,700	△3,864	836
創薬支援事業支出	-	△47	△47
人件費支出	△1,148	△1,324	△176
その他の業務支出	△331	△540	△209
運営費交付金収入	8,487	6,897	△1,590
納付金収入	239	271	32
受託事業収入	-	62	62

受託研究等収入	372	540	168
受託研究等の精算による返還金の支出	△34	△52	△18
補助金等収入	20	293	273
補助金等の精算による返還金の支出	△3	-	3
寄附金収入	20	18	△2
その他の業務収入	444	550	106
利息の支払額	△4	△4	-
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△415	763	1,178
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△1,209	926
無形固定資産の取得による支出	△4	△11	△7
施設整備費補助金収入	1,724	2,064	340
施設費の精算による返還金の支出	-	△75	△75
敷金・保証金の差入による支出	-	△7	△7
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△97	△56	41
リース債務の返済による支出	△97	△56	41
Ⅳ資金増加額（又は減少額）（D=A+B+C）	1,307	1,962	655
Ⅴ資金期首残高（E）	1,532	2,839	1,307
Ⅵ資金期末残高（F=D+E）	2,839	4,801	1,962

（研究振興勘定）

（単位：百万円）

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	4	2	△2
研究開発振興業務支出	△2	△2	0
納付金収入	1	-	△1
利息の受取額	4	4	-
Ⅱ資金増加額（又は減少額）（D=A+B+C）	4	2	△2
Ⅲ資金期首残高（E）	17	21	4
Ⅳ資金期末残高（F=D+E）	21	23	2

（承継勘定）

（単位：百万円）

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	279	59	△220
融資事業支出	△1	△1	-
人件費支出	△25	△25	-
その他の業務支出	△8	△8	-

融資事業収入	6	2	△4
長期貸付金の回収による収入	111	56	△55
関係会社清算による収入	158	-	△158
利息の受取額	41	38	△3
利息の支払額	△4	△3	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1	-	△1
有価証券の取得による支出	△699	-	699
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	700	-	△700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△264	△64	200
長期借入金の返済による支出	△70	△64	6
不要財産に係る国庫納付等による支出	△195	-	195
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	16	△5	△21
V 資金期首残高 (E)	341	357	16
VI 資金期末残高 (F=D+E)	357	352	△5

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.nibio.go.jp/information/zaimu.html>)

(法人単位)		(単位:百万円)	
	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②-①
I 業務費用	7,099	6,950	△149
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	6,712	6,363	△349
融資事業費	1	1	0
人件費	1,216	1,778	562
一般管理費	424	541	117
その他	46	61	15
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△550	△1,045	△495
受託事業収入	△62	△64	△2
寄附金収益	△23	△25	△2
納付金収入	△240	△271	△31
融資事業収入	△2	△0	2
資産見返寄附金戻入	△99	△119	△20
財務収益	△45	△40	5
雑益	△118	△230	△112
臨時利益	-	△1	△1

その他	△161	-	161
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	552	549	△3
III 引当外賞与見積額	0	13	13
IV 引当外退職給付増加見積額	25	14	△11
V 機会費用	283	331	48
政府出資等の機会費用	283	331	48
VI 行政サービス実施コスト	7,959	7,858	△101

(開発振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②-①
I 業務費用	7,270	6,952	△318
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	6,710	6,361	△349
人件費	1,191	1,754	563
一般管理費	416	533	117
その他	42	58	16
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△550	△1,045	△495
受託事業収入	△62	△64	△2
寄附金収益	△23	△25	△2
納付金収入	△239	△271	△32
資産見返寄附金戻入	△99	△119	△20
雑益	△118	△230	△112
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 損益外減価償却相当額	552	549	△3
III 損益外除売却差額相当額	-	-	-
IV 引当外賞与見積額	0	13	13
V 引当外退職給付増加見積額	23	13	△10
VI 機会費用	84	104	20
政府出資等の機会費用	84	104	20
VII 行政サービス実施コスト	7,929	7,632	△297

(研究振興勘定)

(単位:百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 業務費用	△4	△2	2
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	2	2	-
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△1	-	△1
財務収益	△4	△4	-
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 機会費用	38	44	6
政府出資等の機会費用	38	44	6
III 行政サービス実施コスト	35	42	7

(承継勘定)

(単位:百万円)

	平成 24 年度①	平成 25 年度②	②－①
I 業務費用	△166	△1	165
(1)損益計算書上の費用			
人件費	24	24	0
一般管理費	8	8	0
財務費用	4	3	△1
その他	1	1	-
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	△2	△0	2
財務収益	△41	△37	4
臨時利益	-	△1	△1
その他	△161	-	161
(その他の行政サービス実施コスト)			
II 引当外退職給付増加見積額	1	1	-
III 機会費用	161	183	22
政府出資等の機会費用	161	183	22
IV (控除)国庫納付額	-	-	-
V 行政サービス実施コスト	△4	184	188

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金、1年以内に満期到来の長期性預金

その他流動資産：未収金、未収収益、研究委託費の前渡金など

1年以内回収予定長期財政融資資金預託金：1年以内に満期日到来の財政
融資資金預託金

1年以内回収予定長期貸付金：1年以内に回収の貸付金

未成受託研究：受託等研究費支出のうち、研究が未了の額

有形固定資産：土地、建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品など独立
行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固
定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の固定資産で、工業所有権、ソフトウェ
ア、工業所有権仮勘定など具体的な形態を持たない無形固
定資産等が該当

投資有価証券：満期保有目的の債券

関係会社株式：特定関連会社に対する株式

長期貸付金：回収日が1年以上先の貸付金

破産更生債権等：回収不能見込額のうち、1年以上回収実績のない債権の
額

長期性預金：コーラブル型預金、定期預金

敷金・保証金：土地賃借に伴う保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付され
た運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り寄附金：使途特定の寄付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

前受受託研究費等：受託等研究費のうち、研究未了の額

1年以内返済予定長期借入金：長期借入金のうち1年以内返済の額

未払金：独立行政法人の通常の業務活動に関連して発生するもので、一般
の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

短期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年以内のリース期間に
係る未経過リース料

未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、す
でに提供された役務に対して未だその対価の支払いが終
わらないもの

その他流動負債：預り金、預り補助金等、賞与引当金

資産見返負債：運営費交付金、施設費、補助金、寄附金で購入した固定資
産、寄附を受けた固定資産及び国からの無償譲渡資産の額

など

長期借入金：返済日が1年以上先の借入金

長期リース債務：ファイナンス・リース料のうち1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

損益外減価償却累計額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の減価償却累計額

損益外固定資産除却差額：独立行政法人の財産的基礎を構成する資産の除却累計額

民間出えん金：承継した民間出えん金で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：前中期目標期間の最後の事業年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越すこととされた積立金

② 損益計算書

研究業務費：基盤的技術研究、難病・疾患資源研究、研究開発振興事業に要した費用

融資事業費：融資事業に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

一般管理費：一般管理活動に要した費用

財務費用：支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託研究等収益：受託等研究費のうち、研究終了後に収益化した額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上した資産の減価償却費相当額を収益化した額

融資事業収入：貸付金に係る利息等収入

財務収益：投資有価証券、財政融資資金預託金、長期性預金の利息収入

関係会社株式清算損（益）：特定関連会社の清算損（益）

関係会社株式評価損（益）：投資先の特定関連会社の年度末純資産の持分の評価差額

固定資産除却損：固定資産の除却損失

国庫納付金：不要資産の売却に伴う簿価（取得時の帳簿価額）との差額

固定資産売却益：固定資産の売却利益

投資有価証券売却益：投資有価証券の売却利益

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金のうち、当
事業年度に取り崩した額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

開発振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

（開発振興勘定）

（単位：百万円）

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	11,933	10,215	8,739	8,322	8,651
経常収益	12,604	10,422	8,908	8,729	8,874
当期総利益	649	259	164	411	212
資産	21,824	20,939	18,838	22,294	25,620
負債	3,838	4,118	5,124	8,595	7,741
利益剰余金	1,068	493	612	982	1,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	872	△203	774	1,819	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	727	1,047	△415	763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90	△108	△2,770	△97	△56
資金期末残高	2,065	2,481	1,532	2,839	4,801

（経常費用）

平成 25 年度の経常費用は 8,651 百万円と、前年度比 329 百万円増（4.0%増）となっている。これは、基盤的技術研究費が 262 百万円増（43.8%増）、難病・疾患資源研究費が 104 百万円増（7.5%増）、研究開発振興費が 811 百万円減（17.2%減）となったことにより、研究業務費が前年度比 349 百万円減（5.2%減）、人件費が前年度比 563 百万円増（47.3%増）、一般管理費が前年度比 117 百万円増（28.0%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 25 年度の経常収益は 8,874 百万円と、前年度比 145 百万円増（1.7%増）となっている。これは、運営費交付金収益化が前年度比 605 百万円減

(8.6%減)、受託研究費等収益が前年度比 495 百万円増 (90.0%増)、補助金等収益が前年度比 35 百万円減 (56.3%減)、納付金収益が前年度比 32 百万円増 (12.9%増)、資産見返負債戻入が前年度比 110 百万円増 (24.7%増)、雑益が前年度比 142 百万円増 (41.5%増) となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記の結果、当期総利益は 212 百万円と、前年度比 199 百万円減 (48.4%減) となった。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 25,620 百万円と、前年度比 3,326 百万円増 (14.9%増) となっている。これは、流動資産では、現金及び預金が前年度比 1,962 百万円増 (69.1%増)、未収金が前年度比 953 百万円減 (90.6%減)、固定資産では、建物が前年度比 3,803 百万円増 (46.1%増)、工具器具備品が前年度比 1,387 百万円増 (70.6%増)、建設仮勘定が前年度比 2,434 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 7,741 百万円と、前年度比 854 百万円減 (9.9%減) となっている。これは、流動負債では、運営費交付金債務が前年度比 912 百万円減 (50.9%減)、預り施設費が 659 百万円減 (99.4%減)、未払金が 2,428 百万円増 (551.8%増)、固定負債では、資産見返負債が前年度比 1,058 百万円減 (25.8%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,254 百万円と、前年度比 565 百万円減 (31.1%減) となっている。これは、研究開発振興業務支出が前年度比 836 百万円減 (17.8%減) となったことや、運営費交付金収入が前年度比 1,590 百万円減 (18.7%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 763 百万円と、前年度比 1,178 百万円増 (283.9%増) となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 926 百万円減 (43.4%減)、施設整備費補助金の収入が前年度比 340 百万円増 (19.7%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△56 百万円と、前年度比 41 百万円減 (42.3%減) となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比 41 百万円減 (42.3%減) となったことが主な要因である。

研究振興勘定

表 主要な財務データの経年比較

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	799	396	2	2	2
経常収益	12	4	4	5	4
当期総利益又は当期総損失 (△)	△787	△392	2	4	2
資産	293	369	295	299	301
負債	1	72	0	0	0
繰越欠損金	△6,158	△6,550	△6,548	△6,544	△6,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	△786	△320	△69	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	796	398	△5	-	-
資金期末残高	14	91	17	21	23

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 2 百万円と、前年度と同程度となっている。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 4 百万円と、前年度比 1 百万円減 (22.1%減) となっている。

(当期総利益)

平成 25 年度の当期総利益は 2 百万円と、前年度比 2 百万円減 (47.2%減) となっている。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 301 百万円と、前年度比 2 百万円増 (0.7%増) となっている。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は、0 百万円と、前年度と同程度となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、2 百万円と、前年度比 2 百万円減 (50.0%減) となっている。

承継勘定

表 主要な財務データの経年比較

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	47	45	40	37	36
経常収益	80	79	77	42	37
当期総利益	28	21	43	166	1
資産	5,452	5,394	3,534	3,436	3,373
負債	458	379	309	240	176
繰越欠損金	△25,633	△25,611	△25,568	△25,402	△25,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	150	161	196	279	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25	-	1,909	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92	△80	△1,979	△264	△64
資金期末残高	133	214	341	357	352

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 36 百万円と、前年度比 1 百万円減 (2.7%減) となっている。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 37 百万円と、前年度比 5 百万円減 (11.9%減) となっている。これは、財務収益のうち受取利息が 6 百万円減 (50.0%減) となったことが主な要因である。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 3,373 百万円と、前年度比 63 百万円減 (1.8%減) となっている。これは、一年以内回収予定長期貸付金が前年度比 56 百万円減 (100.0%減) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 176 百万円と、前年度比 64 万円減 (26.7%減) となっている。これは、長期借入金が前年度比 47 百万円減 (27.2%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 59 百万円と、前年度比 220 百万円減 (78.9%減) となっている。これは、関係会社清算による収入が 158.0 百万円減 (100.0%減)、長期貸付金の回収による収入が 56 百万円減 (50.0%減)、利息の受取額が 3 百万円減 (7.1%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円と、前年度比1百万円減(100.0%減)となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△64百万円と、前年度比200百万円増(75.8%増)となっている。これは不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比195百万円増(100.0%増)となったことが主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
開発振興勘定	671	207	169	407	222
基盤的技術研究事業	104	57	0	△156	80
難病・疾患資源研究事業	151	33	28	△633	△28
研究開発振興事業	93	73	120	123	213
創薬支援	-	-	-	-	-
法人共通	323	45	21	1,073	△43
研究振興勘定	△787	△392	2	4	2
承継勘定	33	34	37	5	0
合計	△83	△151	208	416	224

開発振興勘定の事業損益は222百万円と、前年度比185百万円減(45.5%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比605百万円減(8.6%減)、受託研究費等収益が前年度比495百万円増(90.0%増)、雑益が前年度比142百万円増(41.5%増)となり、経常収益の合計額が前年度比145百万円増(1.7%増)となったことに加え、経常費用の合計額が前年度比329百万円増(4.0%増)となったことが主な要因である。

研究振興勘定の事業損益は2百万円と、前年度比2百万円減(47.2%減)となっている。

承継勘定の事業損益は0百万円と、前年度比5百万円減(98.5%減)となっている。これは、財務収益のうち受取利息が前年度比6百万円減(50.0%

減)となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位: 百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
開発振興勘定	21,824	20,939	18,838	22,294	25,620
基盤的技術研究事業	3,398	3,492	3,463	3,234	2,226
難病・疾患資源研究事業	10,689	10,453	11,078	12,927	14,403
研究開発振興事業	71	101	51	126	103
創薬支援事業	-	-	-	-	1,607
法人共通	7,666	6,893	4,245	6,006	7,280
研究振興勘定	293	369	295	299	301
承継勘定	5,452	5,394	3,534	3,436	3,373
合計	27,569	26,702	22,668	26,029	29,295

開発振興勘定の総資産は 25,620 百万円と、前年度比 3,326 百万円増 (14.9%増)となっている。これは、流動資産が前年度比 392 百万円増 (8.2%増)、有形固定資産が前年度比 2,918 百万円増 (16.7%増)、無形固定資産が前年度比 10 百万円増 (124.2%増)となったことが主な要因である。

研究振興勘定の総資産は 301 百万円と、前年度比 2 百万円増 (0.7%増)となっている。

承継勘定の総資産は 3,373 百万円と、前年度比 63 百万円減 (1.8%減)となっている。これは、一年以内回収予定長期貸付金が前年度比 56 百万円減 (100.0%減)となったことが主な要因である。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

申請、取崩なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)

開発振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	11,307	9,522	7,952	7,270	6,952
うち損益計算書上の費用	11,955	10,227	8,860	8,359	8,706
うち自己収入	△ 647	△706	△909	△1,090	△1,754
損益外減価償却相当額	607	617	613	552	549
損益外除売却差額相当額	0	1	8	-	-
引当外賞与見積額	0	△1	△4	0	13
引当外退職給付増加見積額	34	34	40	23	13
機会費用	239	209	145	84	104
(控除) 国庫納付額	-	△6	△76	-	-
行政サービス実施コスト	12,187	10,377	8,678	7,929	7,632

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 7,632 百万円と、前年度比 297 百万円減 (3.7%減) となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 347 百万円増 (4.2%増)、自己収入等が前年度 664 百万円増 (60.9%増)、損益外減価償却相当額が前年度比 3 百万円減 (0.5%減)、政府出資等の機会費用が前年度比 20 百万円増 (23.8%増)、となったことが主な要因である。

研究振興勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	787	392	△2	△4	△2
うち損益計算書上の費用	799	396	2	2	2
うち自己収入	△ 12	△4	△4	△5	△4
機会費用	84	83	67	38	44
行政サービス実施コスト	871	475	66	35	42

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 42 百万円と、前年度比 7 百万円増 (20.0%増) となっている。これは、政府出資等の機会費用が前年度比 6 百万円増 (15.8%増) となったことが主な要因である。

承継勘定

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	△ 28	△21	△43	△166	△1
うち損益計算書上の費用	52	58	116	37	36
うち自己収入	△ 80	△79	△160	△203	△37
引当外退職給付増加見積額	2	3	3	1	1
機会費用	427	384	293	161	183
(控除) 国庫納付額	-	-	△76	-	-
行政サービス実施コスト	400	366	176	△4	184

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 184 百万円と、前年度比 188 百万円増 (4700.0%増) となっている。これは、自己収入等が前年度比 166 百万円減 (81.8%減)、政府出資等の機会費用が前年度比 22 百万円増 (13.7%増) となったことが主な要因である。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 事業年度中に完成した主要施設等

(単位：百万円)

対象施設等	取得価額
霊長類医科学研究センター高度実験棟	3,363
創薬支援ネットワーク棟	430
薬用植物資源研究センター自家発電設備	127

② 当事業年度中に処分した主要施設等

特になし

(3) 予算・決算の概況

(開発振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	11,152	11,152	9,742	9,742	7,998	7,998	7,335	8,487	6,897	6,897	
施設整備費補助金 収入	262	262	175	56	889	889	1,625	1,724	1,483	2,064	
補助金等収入	-	-	-	-	-	-	20	293	-	-	
受託研究収入	406	548	458	518	268	633	59	503	50	472	
納付金収入	91	132	108	151	143	213	168	239	184	271	
業務外収入	112	263	117	310	91	291	71	363	63	530	
運用収入	41	39	37	27	-	-	-	-	-	-	
雑収入	71	224	80	283	86	271	71	363	63	530	
支出											
業務経費	10,107	10,276	9,359	9,232	7,493	8,025	6,617	7,518	5,986	7,945	
施設整備費	262	239	175	56	889	889	1,625	1,656	1,483	2,053	
iPS 設備整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	879	856	212	185	200	198	192	188	188	194	
人件費	744	695	789	734	727	696	755	650	919	799	

(研究振興勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
政府出資金	800	796	400	398	-	-	-	-	-	-	
納付金収入	-	7	-	-	-	-	-	1	-	-	
業務外収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
運用収入	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
支出											
業務経費	800	796	400	393	4	2	4	2	4	2	
一般管理費	4	3	4	3	-	-	-	-	-	-	

(承継勘定)

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由

収入											
貸付回収金	111	111	111	111	111	111	111	111	56	56	
融資事業収入	10	10	8	4	7	3	2	2	0	0	
業務外収入	68	74	75	75	53	74	42	42	36	36	
運用収入	68	74	75	75	53	74	42	42	36	36	
支出											
業務経費	4	3	3	3	4	5	4	3	4	3	
借入金等償還	92	92	80	80	70	70	70	70	64	64	
借入金利息	8	8	6	6	5	5	4	4	3	3	
一般管理費	14	10	12	11	12	8	12	9	12	8	
人件費	27	27	24	25	25	23	24	22	24	22	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

一般管理費

当法人の中期目標においては、当中期目標期間終了時までに、運営費交付金に係る一般管理費（人件費を除く）については、中期目標期間中の初年度（平成22年度）と比べて15%程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、随意契約の見直しや複数年契約による措置を講じているところである。

○一般管理費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般管理費	563	350	351	424	541
賃借料	67	13	21	27	50
諸謝金	-	-	-	-	2
支払報酬	15	2	0	0	4
業務委託費	103	24	32	55	83
旅費交通費	16	0	5	8	8
消耗品費	24	17	0	29	14
通信運搬費	0	0	0	5	7
水道光熱費	55	108	95	112	148
租税公課	6	-	9	-	42
保守料	72	17	25	22	32
修繕費	6	14	7	27	22

保険料	0	0	0	0	3
新聞図書費	17	9	6	4	10
福利厚生費	25	9	10	11	12
広告宣伝費	-	3	0	0	2
減価償却費	128	118	128	111	98
その他一般管理費	27	15	13	13	4

事業費

当法人の中期目標においては、当中期目標期間終了時までに、運営費交付金に係る事業費については、中期目標期間中の初年度（平成 22 年度）と比べて 6.2% 程度の額を節減することを目標としている。

この目標を達成するため、契約内容の見直しによる業務委託費の削減、保守の見直しによる修繕費の削減等の措置を講じているところである。

○事業費

(法人単位)

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
事業費	11,010	9,116	7,231	6,712	6,363
研究業務費	11,009	9,116	7,230	6,712	6,363
基盤的技術研究費	434	616	597	598	860
賃借料	-	24	18	18	17
業務委託費	10	47	50	45	64
旅費交通費	-	7	7	9	13
消耗品費	86	159	147	127	172
水道光熱費	63	22	41	42	44
保守料	-	25	19	12	57
修繕費	6	-	-	8	18
減価償却費	227	280	272	291	388
印刷製本費	-	-	-	-	24
新聞図書費	-	7	-	8	8
研修費	24	12	12	16	27
福利厚生費	-	6	6	6	6
その他基盤的研究費	18	27	25	16	22
難病・疾患資源研究費	979	1,135	1,290	1,385	1,489
賃借料	-	35	33	33	28
業務委託費	290	216	241	232	226

旅費交通費	-	12	-	14	14
消耗品費	215	288	385	452	431
通信運搬費	-	13	-	-	22
水道光熱費	201	191	222	233	265
保守料	83	135	128	121	126
修繕費	26	31	37	29	39
減価償却費	131	161	169	208	270
新聞図書費	-	15	14	-	15
その他生物資源研究費	33	39	62	63	53
研究開発振興費	9,596	7,365	5,343	4,729	3,919
基礎研究推進委託費	8,102	6,269	4,656	3,786	2,971
開発助成費	639	650	647	877	864
バイドール委託費	785	385	-	-	-
その他研究開発振興費	70	61	40	66	84
創薬支援事業費	-	-	-	-	95
賃借料	-	-	-	-	13
業務委託費	-	-	-	-	2
旅費交通費	-	-	-	-	11
消耗品費	-	-	-	-	15
通信運搬費	-	-	-	-	2
保守料	-	-	-	-	1
減価償却費	-	-	-	-	39
新聞図書費	-	-	-	-	7
研修費	-	-	-	-	3
その他基盤的技術研究費	-	-	-	-	2
融資事業費	1	1	1	1	1
旅費交通費	-	-	-	-	1

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は8,914百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,402百万円（収益の71.8%）、受託研究等収益1,045百万円（収益の11.7%）、補助金等収益27百万円（収益の0.3%）、受託事業収入64百万円（収益の0.7%）寄付金収益25百万円（収益の0.3%）、納付金収入271百万円（収益の3.0%）、資産見返負債戻入555百万円（収益の6.2%）、融資事業収入0.3百万円（収益の0.003%）、財務収益40百万円（収益の0.5%）、雑益485百万円（収益の5.4%）

となっている。

これを勘定別に区分すると、開発振興勘定では、運営費交付金収益 6,402 百万円（収益の 72.1%）、受託研究等収益 1,045 百万円（収益の 11.8%）、補助金等収益 27 百万円（収益の 0.3%）、寄付金収益 25 百万円（収益の 0.3%）、受託事業収入 64 百万円（収益の 0.7%）、納付金収入 271 百万円（収益の 3.1%）、資産見返負債戻入 554 百万円（収益の 6.3%）、雑益 484 百万円（収益の 5.5%）となっている。

研究振興勘定では、財務収益 4 百万円（収益の 100.0%）となっている。

承継勘定では、融資事業収入 0.3 百万円（収益の 0.9%）、財務収益 36 百万円（収益の 99.1%）となっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 開発振興勘定

開発振興勘定は、①ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用、②医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用、③医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用、④投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用について経理する。

開発振興勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運営費交付金（平成 25 年度 6,897 百万円）・受託研究収入（平成 25 年度 472 百万円）・納付金収入（平成 25 年度 271 百万円）・その他業務収入（平成 25 年度 530 百万円）となっている。

施設整備費については、施設整備費補助金収入（平成 25 年 2,064 百万円）となっている。

イ 研究振興勘定

研究振興勘定は、平成 23 年度より廃止した実用化研究支援事業における既契約分のうち、資金回収が見込める研究の進捗状況の把握、指導・助言を行うための費用について経理する。

研究振興勘定の財源は、一般管理費が運用収入（平成 25 年度 4 百万円）となっている。

ウ 承継勘定

承継勘定は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構から引き継いでおり、出資事業に係る収益の最大化を図るために必要な措置を行うとともに融資事業に係る貸付金の回収を行うための費用について経理する。

承継勘定の財源は、業務経費・一般管理費・人件費については、運用収入（平成 25 年度 38 百万円）、借入金等償還・借入金利息については、融資事業収入（平成 25 年度 0.3 百万円）となっている。

以上